

平成12年度環境モニター・アンケート

「化学物質対策に関する意識調査」の調査結果

平成13年3月

環境省大臣官房政策評価広報課環境調査官

この報告書のみかた

- ・ 比率はすべて小数点以下第2位を四捨五入してある。その結果、比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の場合は、比率の合計が100%を超えることがある。
- ・ 図中のNはNumber of casesの略で、回答者数のことである。
- ・ 分析にあたって、分類項目での無回答はグラフ、表から除外した。
- ・ 標本特性別での各分類の該当者が少ない場合は、その回答の比率が大きくても分析を省いている場合がある。

目 次

I . 調査の概要	1
. 調査結果の概要	5
1 . 化学物質について	5
(1) 身近に存在する化学物質の不安感について	5
(2) これらの化学物質を不安に感じる理由について	7
2 . P R T Rについて	9
(1) 『 P R T R 』の周知度について	9
(2) P R T Rの結果の公表について	12
(3) 利用を希望する公表方法について	14
(4) 排出量データを入手したい事業所について	16
(5) 開示請求する際の手数料額について	18
(6) 排出量データの役立て方について	22
3 . 化学物質情報の入手、リスクコミュニケーションについて	26
(1) 入手したい化学物質情報について	26
(2) 情報の入手方法について	28
(3) リスクコミュニケーションの必要性について	30
(4) リスクコミュニケーションに必要な条件について	32
(5) リスクコミュニケーションの対象について	34
(6) リスクコミュニケーションを行う動機について	36
4 . 自由意見	39
(1) 産業界に望むことについて	39
(2) 行政に望むことについて	40
(3) 市民として自ら行動すべきことについて	41
(4) その他の意見について	42

I . 調査の概要

1 . 調査目的

本アンケート調査は、化学物質による環境の汚染の未然防止に関する国民の関心が急速に高まっているなか、P R T R やリスクコミュニケーションといった、今後の新しい化学物質対策の方向性について、国民の一人としての環境モニターからの意見等を把握するために行ったもので、これをとりまとめ、今後の環境行政施策を進めるに当たっての参考資料とするものである。

『P R T R』(Pollutant Release and Transfer Register)とは、

- ・様々な排出源から排出又は移動される潜在的に有害な汚染物質に目録若しくは登録簿。(O E C Dのガイダンスマニュアルより)
- ・事業者が、人体等への悪影響との因果関係の判明の程度にかかわらず、有害性がある化学物質について環境媒体(大気、水、土壌)別の排出量と廃棄物に含まれての移動量を自ら把握し、何らかの形で集計し、公表する制度。
- ・事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止するために有効な手段。

という仕組みである。

平成11年7月に成立した「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(P R T R法)により、このP R T R制度が導入された。対象となる事業者は、平成13年度から対象化学物質の環境中への排出量などの把握を開始し、平成14年度からそれを国へ届け出て、国ではそれを物質別、都道府県別、業種別等に集計して公表する予定である。

P R T Rにより、どんな化学物質がどこからどれだけ大気や水域などの環境中に排出されているかが把握できるようになる。

『リスクコミュニケーション』とは、

化学物質による環境リスク()に関する正確な情報を行政、事業者、国民、N G O等のすべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ることを指す。『リスクコミュニケーション』の推進により、環境リスクに関する相互理解が深まり、環境リスクの削減につながっていくことが期待される。

()環境リスク.....環境を通じ人体や生活環境に有害な影響を及ぼすおそれのこと。

2．調査項目

- (1) 化学物質について
- (2) P R T Rについて
- (3) 化学物質についての情報入手、リスクコミュニケーションについて

等

なお、質問文、選択肢等にある省庁名は調査時点当時の名称である。

3．調査対象、調査方法

環境省が委嘱している全国1,500人の環境モニターを対象とし、総務省各管区行政評価局等を経由して、郵送の形式でアンケート調査を行ったものである。

4．調査実施時期

平成12年11月

5. 回収結果 回答率 84.0% (1,260 / 1,500)

< 地域 >

		1. 北海道・東北	2. 関東	3. 中部	4. 近畿	5. 中国・四国	6. 九州・沖縄	(%)
N								
総数	1,260	15.2	30.2	12.9	17.3	10.9	13.4	

< 市区町村区分 >

		1. 人口30万人以上の市	2. 人口30万人未満の市	3. 町村	(%)
N					
総数	1,260	32.5	39.6	27.9	

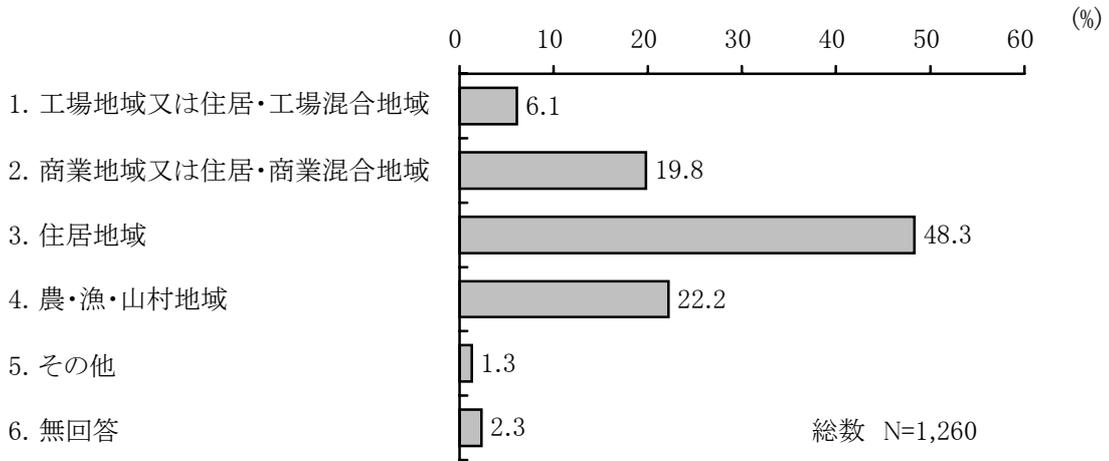
< 性別 >

		1. 男性	2. 女性	(%)
N				
総数	1,260	46.8	53.2	

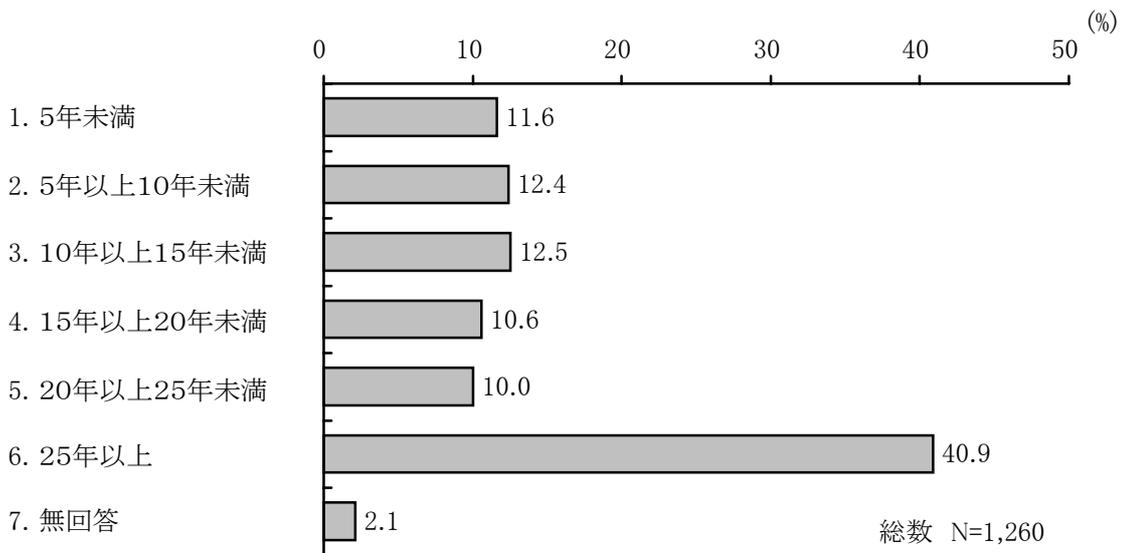
< 年齢 >

		1. 20~30歳未満	2. 30~40歳未満	3. 40~50歳未満	4. 50~60歳未満	5. 60歳以上	(%)
N							
総数	1,260	8.7	21.3	24.3	21.9	23.9	

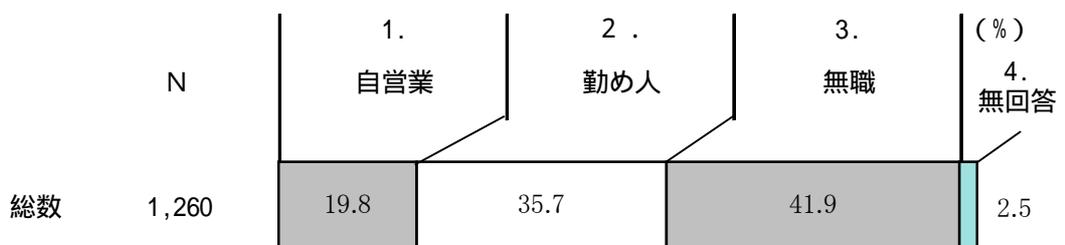
< 住居の地域区分 >



< 居住年数 >



< 職業 >



．調査結果の概要

1．化学物質について

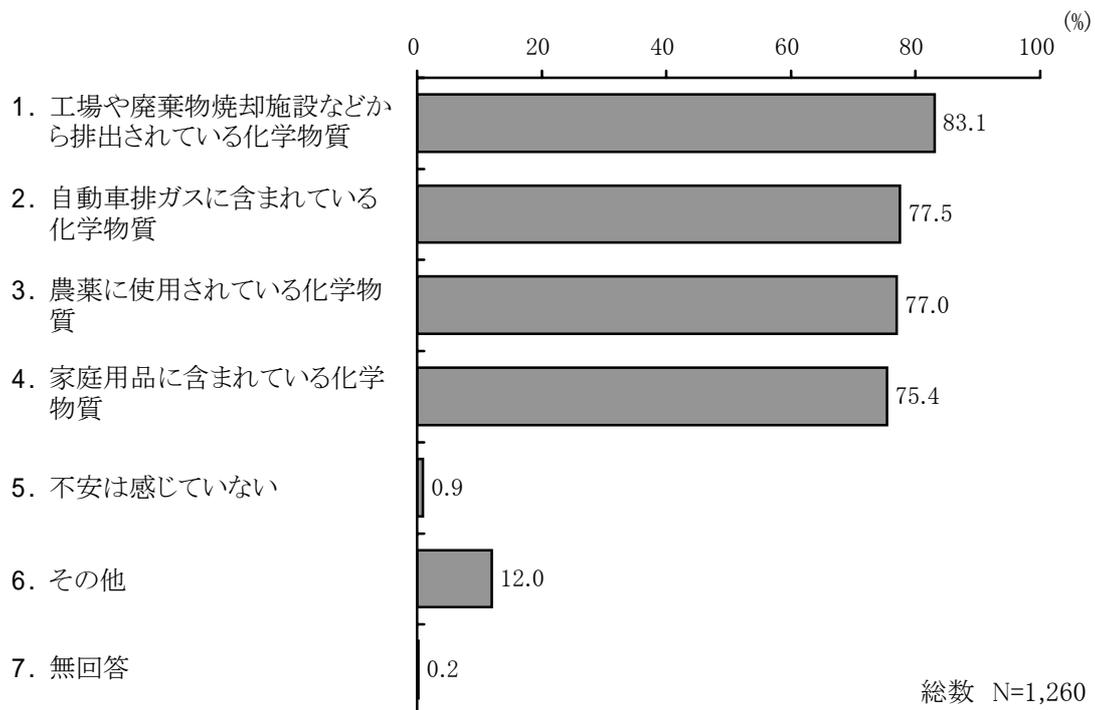
(1) 身近に存在する化学物質の不安感について

質問1 我々の身近には様々な化学物質が存在していますが、その中で、どのようなものについて不安を感じますか。あてはまるものを全て選んで下さい。

身近に存在する様々な化学物質の不安感についてみると、「工場や廃棄物焼却施設などから排出されている化学物質」と答えた人が83.1%と最も多く、このほか「自動車排ガスに含まれている化学物質」(77.5%)、「農薬に使用されている化学物質」(77.0%)、「家庭用品に含まれている化学物質」(75.4%)などが7割以上の人にあげられている。一方、「不安は感じていない」と答えた人は0.9%となっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「食品に含まれる化学物質」「住宅の建材等に含まれる化学物質」などがあげられている。

図1 身近に存在する化学物質の不安感<総数>



市区町村区分別にみると、いずれの項目も人口30万人以上の市では80%を超え、他地域と比べて多くなっている。また「工場等から排出されている化学物質」は、30万人未満の市でも80%を超えている。

性別にみると、「工場等から排出されている化学物質」では大きな差はみられないが、「自動車排ガスに含まれている化学物質」などの3項目は、男性よりも女性の方が約10ポイント多く、いずれも80%を超えている。

年齢別にみると、「工場等から排出されている化学物質」と答えた人は若年齢ほど、「自動車排ガスに含まれている化学物質」は高年齢ほど多くなる傾向がみられる。「農薬に使用されている化学物質」と答えた人は20代(53.2%)で少なく、30代以上と20ポイント以上の差がみられる。また、「家庭用品に含まれている化学物質」と答えた人は50代(81.9%)で多くなっている。

住居の地域区分別にみると、農・漁・山村地域では「自動車排ガスに含まれている化学物質」と答えた人が66.4%と、他地域と比べて少なくなっているが、それ以外は大きな差はみられない。

表1 身近に存在する化学物質の不安感
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >

	N	1. 工場等から排出されている化学物質	2. 自動車排ガスに含まれている化学物質	3. 農薬に使用されている化学物質	4. 家庭用品に含まれている化学物質	5. 不安は感じていない	6. その他	7. 無回答
総数	1,260	83.1	77.5	77.0	75.4	0.9	12.0	0.2
【市区町村区分】								
人口30万人以上の市	409	86.3	84.1	80.0	80.4	0.2	13.2	0.2
人口30万人未満の市	499	84.8	78.0	76.2	71.9	1.0	12.8	-
町 村	352	77.0	69.3	74.7	74.4	1.4	9.4	0.3
【性 別】								
男	590	81.9	72.7	70.5	67.6	1.5	10.8	-
女	670	84.2	81.8	82.7	82.2	0.3	13.0	0.3
【年 齢】								
20～30歳未満	109	86.2	66.1	53.2	62.4	1.8	4.6	-
30～40歳未満	268	85.1	72.8	76.5	74.3	1.5	19.0	-
40～50歳未満	306	83.7	77.1	79.1	74.8	1.6	13.1	-
50～60歳未満	276	82.6	81.2	81.5	81.9	-	11.2	-
60歳以上	301	80.1	83.1	79.7	75.7	-	8.0	0.7
【住居の地域区分】								
工場地域又は住居・工場混合地域	77	87.0	81.8	74.0	72.7	-	22.1	-
商業地域又は住居・商業混合地域	249	83.9	79.1	75.1	73.5	1.2	10.4	0.8
住居地域	608	84.9	81.1	78.5	78.3	0.7	12.3	-
農・漁・山村地域	280	78.2	66.4	75.0	71.4	1.4	10.0	-
その他	17	82.4	94.1	94.1	88.2	-	11.8	-

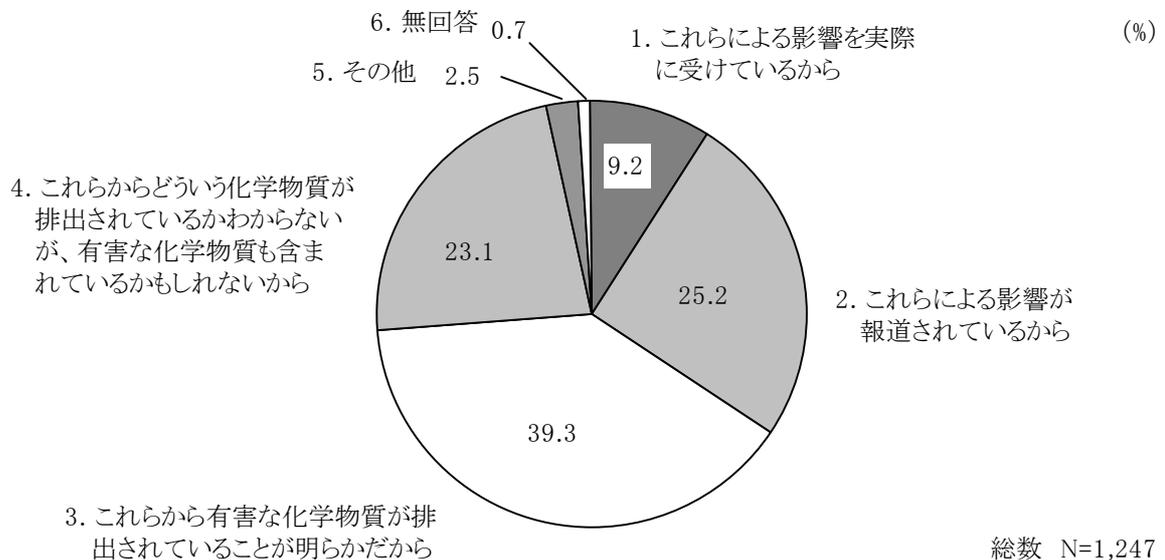
(2) これらの化学物質を不安に感じる理由について

質問2 質問1で1～4及び6のいずれかに回答した方のみお答え下さい。それらについてどうして不安に感じるのですか。最もあてはまるものを1つ選んで下さい。

質問1で、不安を感じる化学物質等をあげた人に、それらについて不安に感じる理由をたずねたところ、「これらから有害な化学物質が排出されていることが明らかだから」と答えた人が39.3%と最も多く、次いで「これらによる影響が報道されているから」(25.2%)、「これらからどういう化学物質が排出されているかわからないが、有害な化学物質も含まれているかもしれないから」(23.1%)などが25%前後の人にあげられている。また、「これらによる影響を実際に受けているから」と答えた人は9.2%となっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「これから有害な化学物質の排出が明らかになる可能性があるから」「既知の化学物質と未知の化学物質の両方に対する不安」などがあげられている。

図2 これらの化学物質を不安に感じる理由<総数>

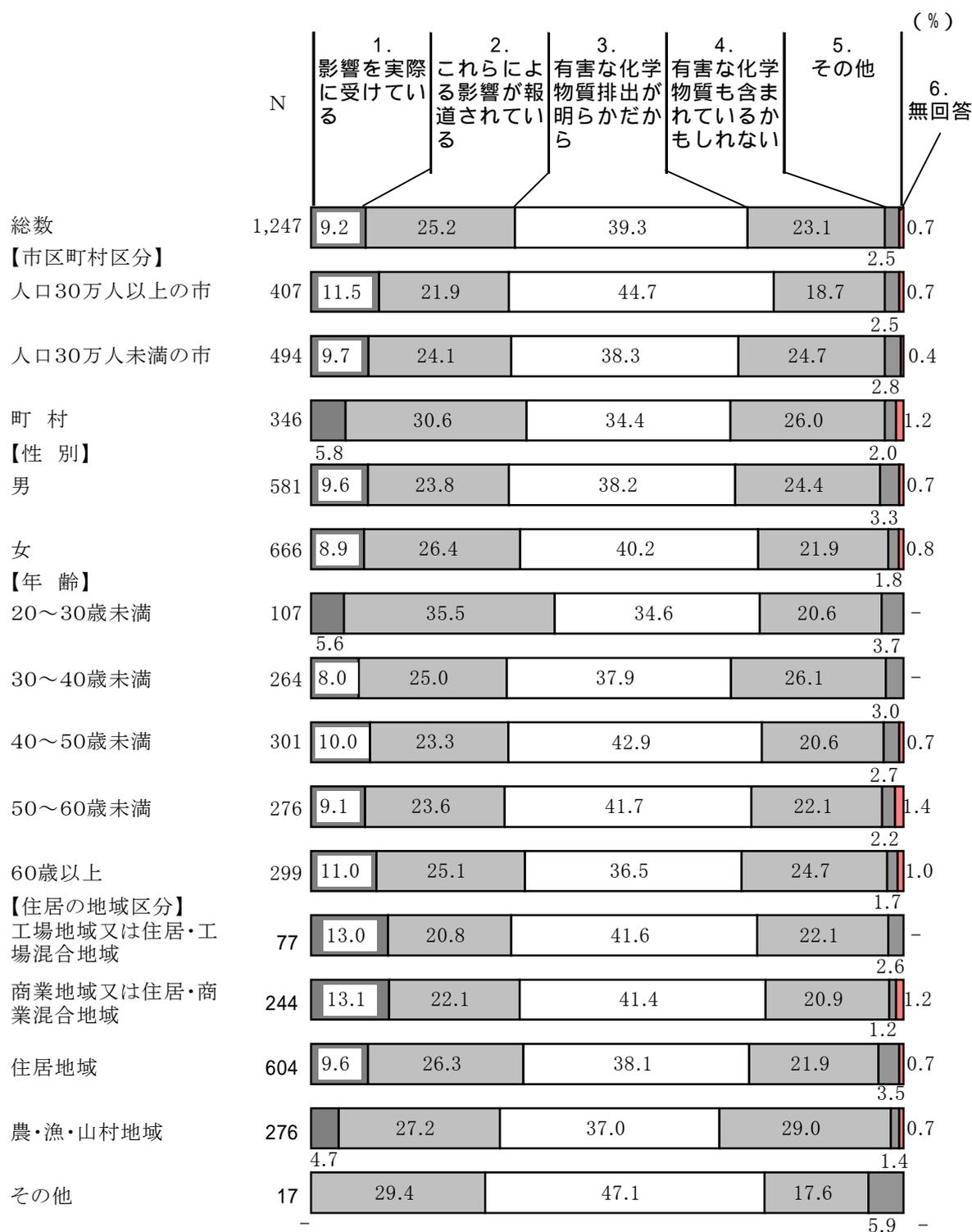


市区町村区分別にみると、「有害な化学物質排出が明らかだから」と答えた人は人口30万人以上の市(44.7%)で、「これらによる影響が報道されている」と答えた人は町村(30.6%)で、他地域と比べて多くなっている。

年齢別にみると、「これらによる影響が報道されている」と答えた人は、20代(35.5%)で他の年代に比べて多くなっている。

住居の地域区分別にみると、「有害な化学物質も含まれているかもしれない」と答えた人は農・漁・山村地域（29.0%）で、他地域と比べて10ポイント近く多くなっている。

図3 これらの化学物質を不安に感じる理由
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >



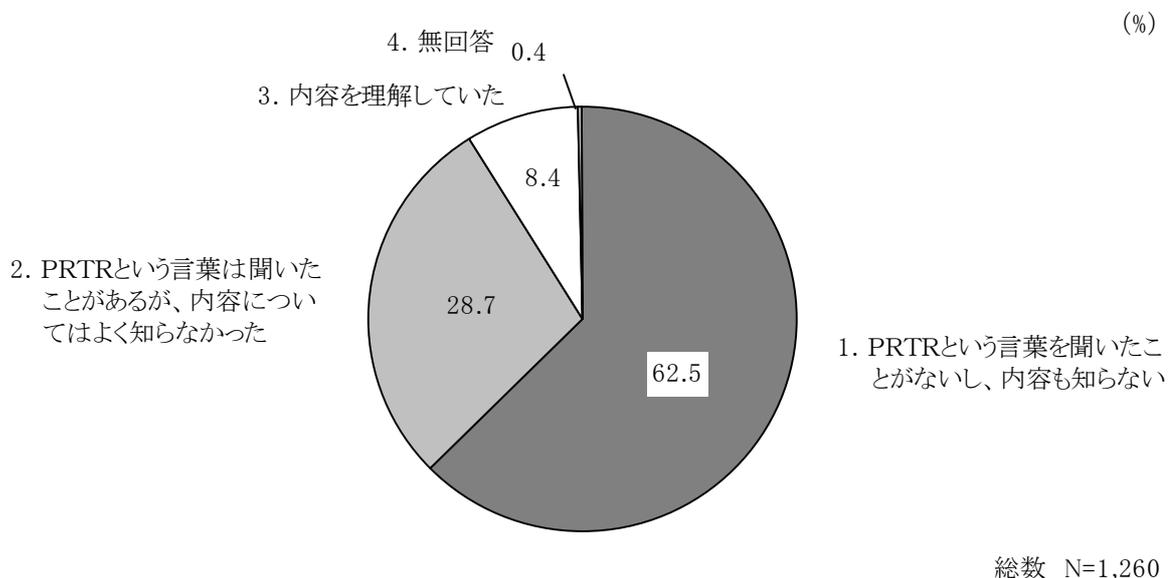
2. PRTRについて

(1) 『PRTR』の周知度について

質問3 『PRTR』をこれまでにご存じでしたか。最もあてはまるものを1つ選んで下さい。

『PRTR』の周知度についてみると、「PRTRという言葉を知ることがないし、内容も知らない」と答えた人が62.5%と最も多く、「PRTRという言葉は聞いたことがあるが、内容についてはよく知らなかった」と答えた人が28.7%となっている。一方、「内容を理解していた」と答えた人は8.4%となっている。

図4 『PRTR』の周知度<総数>



地域別にみると、「聞いたことも内容も知らない」と答えた人は近畿（67.9%）、九州・沖縄（67.5%）で他地域と比べて多く、「聞いたが内容は知らなかった」と答えた人は中国・四国（33.6%）で最も多くなっている。

年齢別にみると、「聞いたことも内容も知らない」と答えた人は40代以下で70%超と多く、「聞いたが内容は知らなかった」と答えた人は60歳以上（42.5%）、50代（34.8%）で多くなっている。

図5 『P R T R』の周知度
 < 総数、地域別、市区町村区分別、性別、年齢別 >

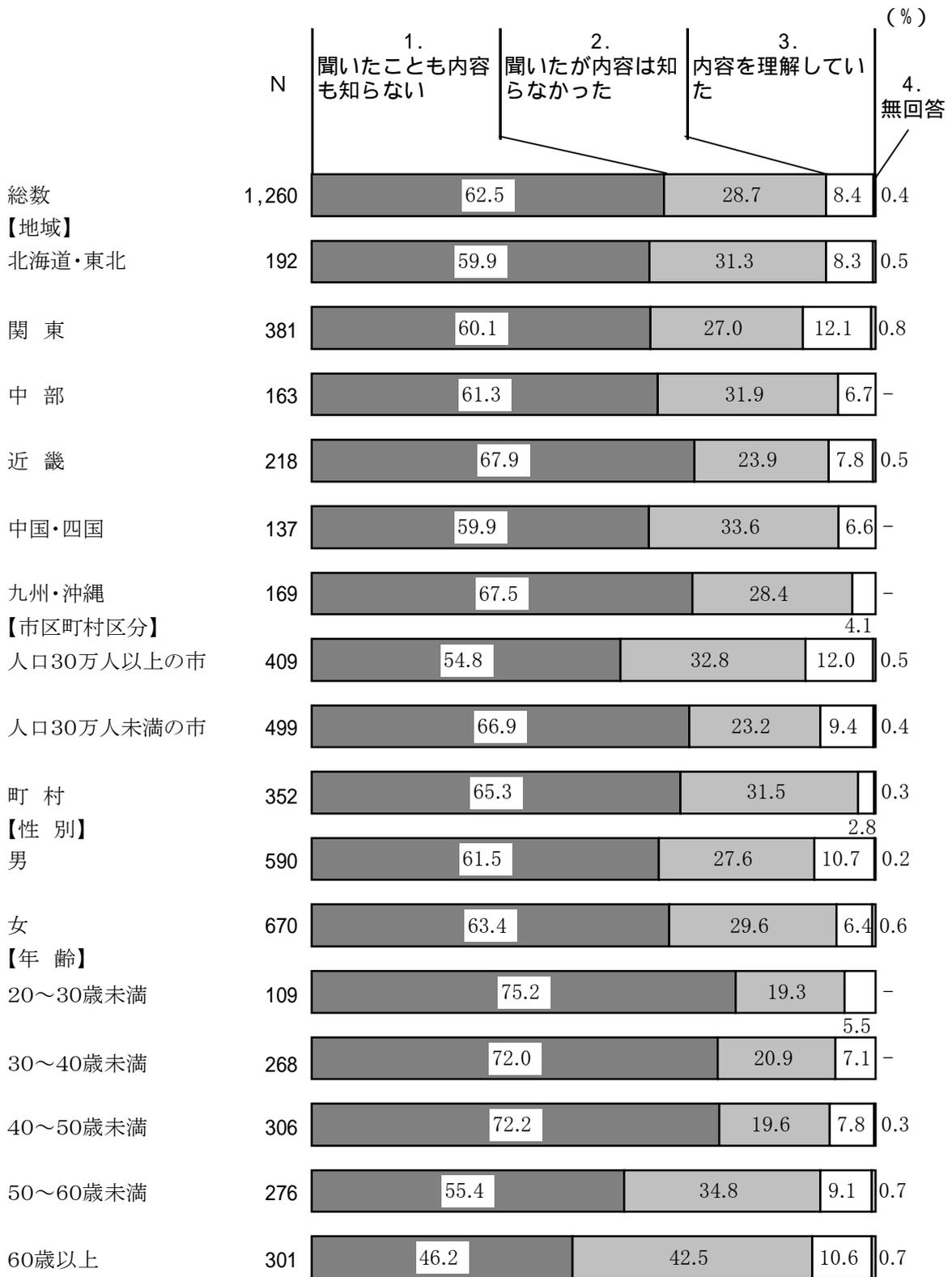
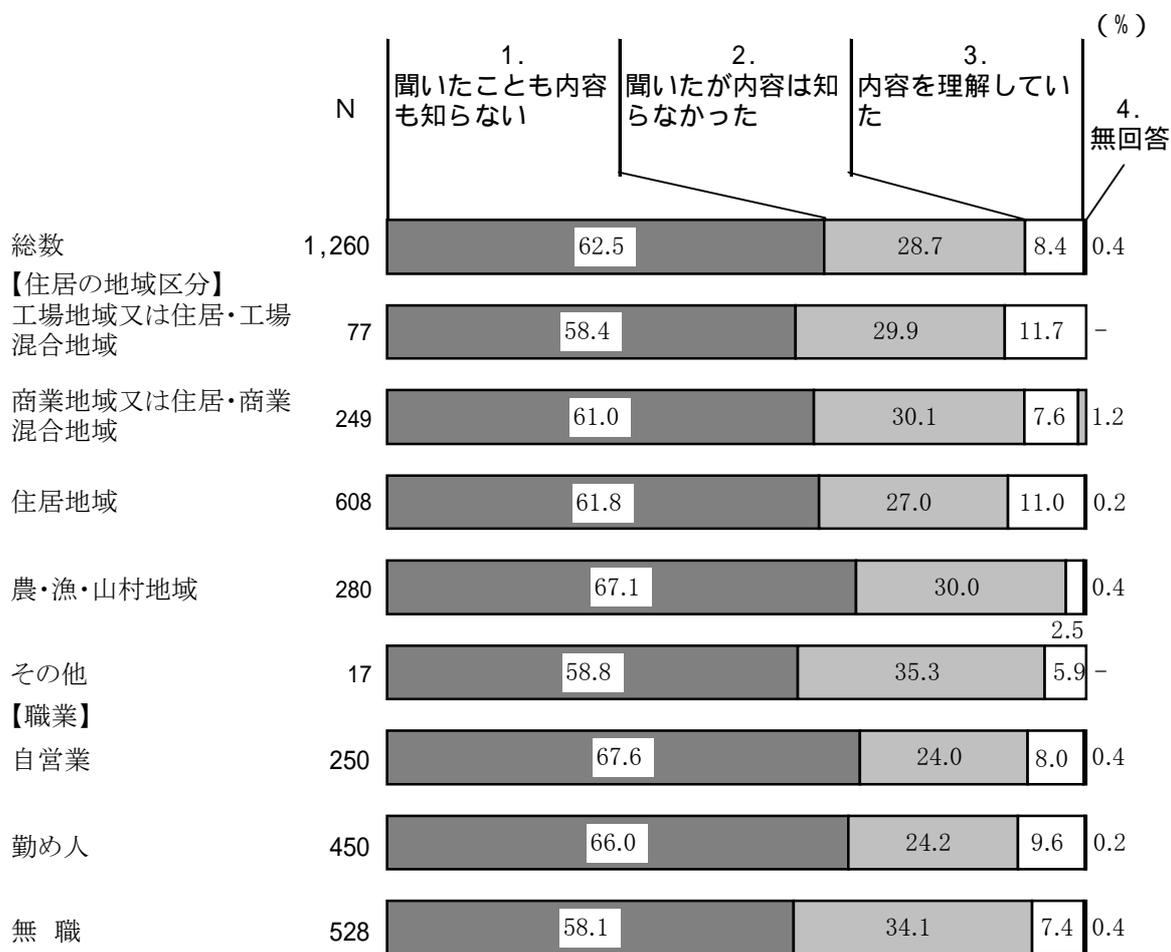


図6 『P R T R』の周知度
 < 総数、住居の地域区分別、職業別 >



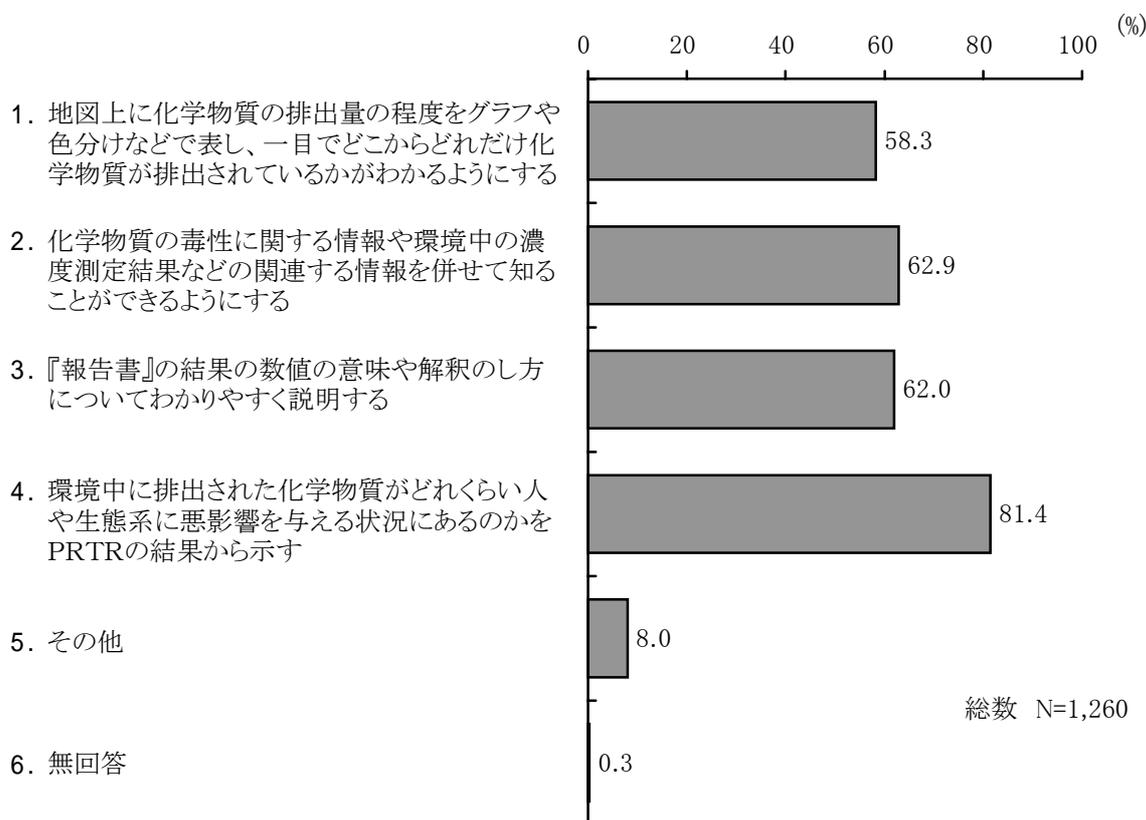
(2) PRTRの結果の公表について

質問4 PRTRの結果については、対象化学物質の環境中への排出量などを物質別、都道府県別、業種別等に集計した数値を表にまとめた『報告書』を公表します。その他にどのような表現や内容があればよいと思いますか。あてはまるものを全て選んで下さい。

PRTRの結果について、対象化学物質の環境中への排出量などを物質別、都道府県別、業種別等に集計した数値を表にまとめた『報告書』以外に、どのような表現や内容があればよいかたずねたところ、「環境中に排出された化学物質がどれくらい人や生態系に悪影響を与える状況にあるのかをPRTRの結果から示す」と答えた人が81.4%と最も多く、このほか「化学物質の毒性に関する情報や環境中の濃度測定結果などの関連する情報を併せて知ることができるようにする」(62.9%)、「『報告書』の結果の数値の意味や解釈のし方についてわかりやすく説明する」(62.0%)、「地図上に化学物質の排出量の程度をグラフや色分けなどで表し、一目でどこからどれだけ化学物質が排出されているかがわかるようにする」(58.3%)などが6割前後の人にあげられている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「排出企業名の公表」「誰にでもわかりやすく情報を提供する」「危険を回避するために講じている方策を知らせる」などがあげられている。

図7 PRTRの結果の公表<総数>



地域別にみると、「人や生態系に悪影響の状況を示す」と答えた人は中国・四国（86.9%）で最も多くなっている。

市区町村区別にみると、「結果をわかりやすく説明する」と答えた人は人口30万人以上の市で69.4%と、他地域と比べて約10ポイント多くなっている。

年齢別にみると、「地図上に排出がわかるようにする」と答えた人は、60歳以上（66.1%）で他の年代に比べて多くなっている。

表2 P R T Rの結果の公表
 <総数、地域別、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別、職業別>

	N	1. 地図上に 排出がわ かるよう にする	2. 毒性や測 定結果の 情報	3. 結果をわ かりやす く説明す る	4. 人や生態 系に悪影 響の状況 を示す	5. その他	6. 無回答
総数	1,260	58.3	62.9	62.0	81.4	8.0	0.3
【地 域】							
北海道・東北	192	52.1	62.0	54.7	77.1	9.4	-
関 東	381	61.9	66.9	67.2	84.5	9.7	0.5
中 部	163	57.7	58.3	63.8	79.1	3.1	-
近 畿	218	56.9	62.8	58.3	79.4	9.6	0.5
中国・四国	137	62.0	59.9	62.8	86.9	5.8	0.7
九州・沖縄	169	56.8	62.1	60.9	79.9	7.1	-
【市区町村区分】							
人口30万人以上の市	409	57.7	66.5	69.4	81.2	10.5	0.2
人口30万人未満の市	499	61.3	66.1	60.1	80.8	8.0	0.6
町 村	352	54.8	54.3	56.0	82.7	5.1	-
【性 別】							
男	590	57.8	61.4	59.2	79.5	7.5	0.2
女	670	58.8	64.3	64.5	83.1	8.5	0.4
【年 齢】							
20～30歳未満	109	50.5	56.0	55.0	73.4	5.5	-
30～40歳未満	268	50.4	65.3	60.8	82.8	10.8	0.4
40～50歳未満	306	60.8	61.8	62.7	80.7	11.1	0.3
50～60歳未満	276	58.0	63.8	63.8	85.9	5.8	-
60歳以上	301	66.1	63.8	63.1	79.7	5.3	0.7
【住居の地域区分】							
工場地域又は住居・工場 混合地域	77	66.2	70.1	63.6	88.3	19.5	-
商業地域又は住居・商業 混合地域	249	59.0	62.7	60.6	78.3	8.0	0.4
住居地域	608	59.2	63.3	65.3	80.8	7.9	0.3
農・漁・山村地域	280	52.9	59.6	54.3	82.9	5.7	-
その他	17	70.6	82.4	88.2	82.4	11.8	5.9
【職 業】							
自営業	250	49.6	63.2	54.4	80.0	11.6	-
勤め人	450	57.3	59.6	62.4	81.8	6.9	0.2
無 職	528	63.3	66.1	65.3	81.6	7.8	0.6

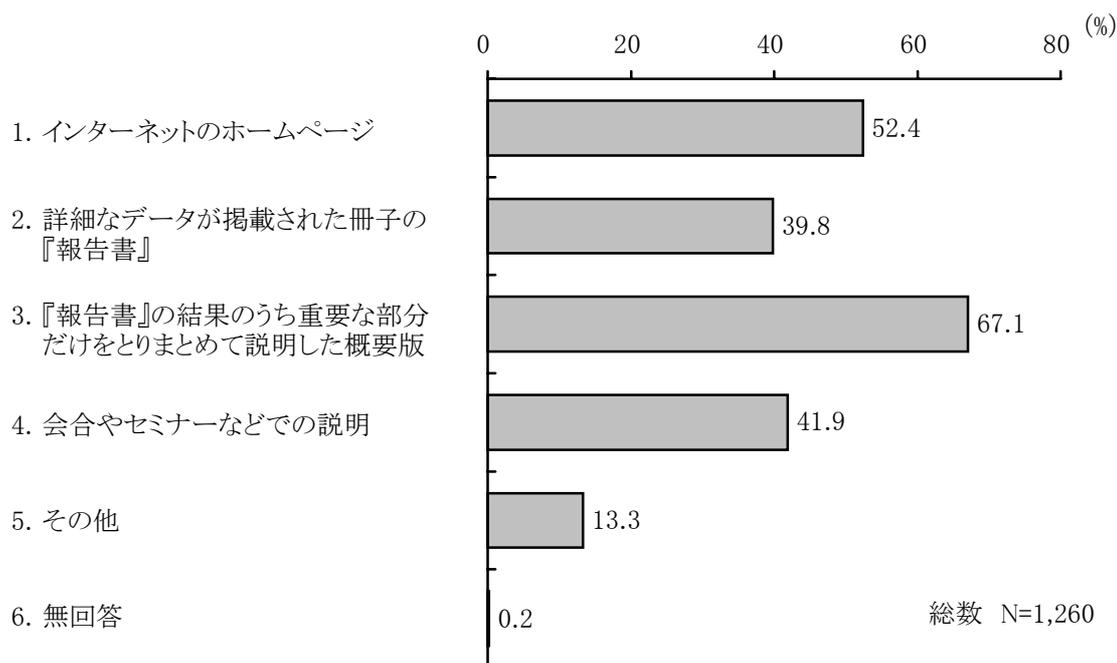
(3) 利用を希望する公表方法について

質問5 質問4のような公表を行う場合、どのような方法で公表されたものを利用しようと思いますか。あてはまるものを全て選んで下さい。

質問4のような公表を行う場合、どのような方法で公表したものを利用しようと思うかたずねたところ、「『報告書』の結果のうち重要な部分だけをとりまとめて説明した概要版」と答えた人が67.1%と最も多く、次いで「インターネットのホームページ」(52.4%)となっており、このほか「会合やセミナーなどでの説明」(41.9%)、「詳細なデータが掲載された冊子の『報告書』」(39.8%)が4割前後の人にあげられている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「新聞」「テレビ」あるいは「新聞とテレビ」「マスコミ」などがあげられている。

図8 利用を希望する公表方法<総数>



年齢別にみると、「重要な部分だけを説明した概要版」と答えた人は60歳以上(73.1%)、50代(70.3%)で多くなっている。また、「会合やセミナーなどでの説明」と答えた人も60歳以上(57.5%)、50代(47.5%)など高年齢ほど多く、「詳細なデータが掲載された冊子」と答えた人は60歳以上(49.8%)で多くなっている。一方「インターネットのホームページ」と答えた人は30代(66.0%)のほか、20代や40代(約60%)で多くなっている。

表3 利用を希望する公表方法
 < 総数、地域別、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別、職業別 >

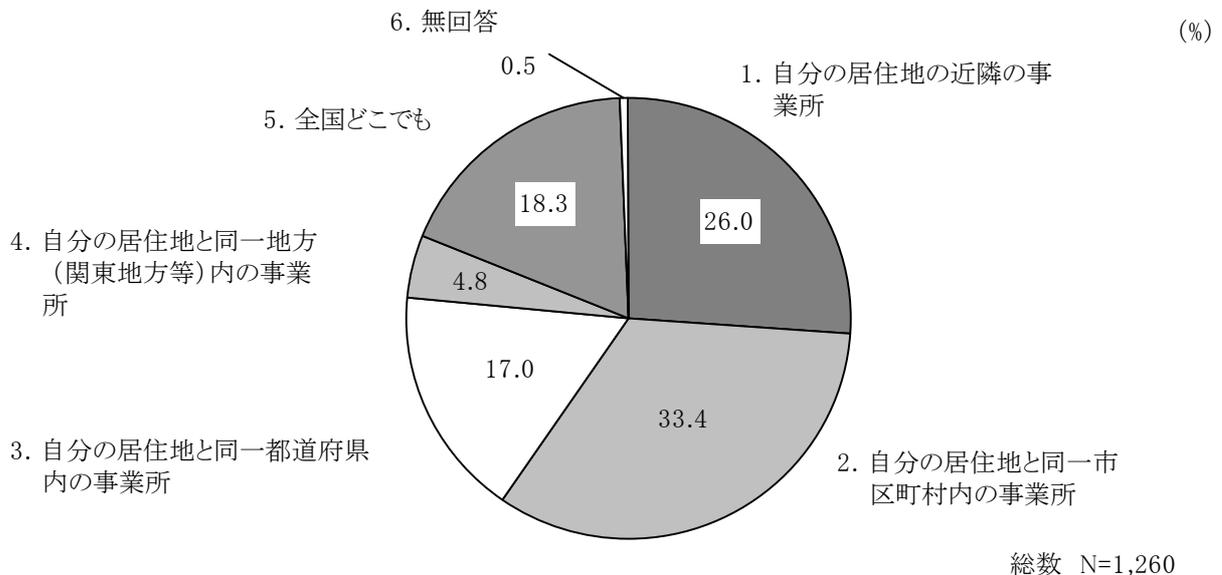
	N	1. インターネットの ホームページ	2. 詳細な データが 掲載され た冊子	3. 重要な部 分だけを 説明した 概要版	4. 会合やセ ミナーな どでの説 明	5. その他	6. 無回答
総数	1,260	52.4	39.8	67.1	41.9	13.3	0.2
【地域】							
北海道・東北	192	41.1	39.1	66.7	43.8	15.1	-
関東	381	59.8	43.3	69.8	43.8	13.6	0.3
中部	163	47.9	36.8	69.9	41.1	10.4	0.6
近畿	218	50.5	36.7	66.1	33.9	15.1	-
中国・四国	137	53.3	41.6	67.2	46.7	8.0	-
九州・沖縄	169	54.4	37.9	59.8	42.6	15.4	-
【市区町村区分】							
人口30万人以上の市	409	57.7	37.9	68.9	43.0	15.6	0.2
人口30万人未満の市	499	53.9	40.1	65.7	40.1	13.6	0.2
町村	352	44.0	41.5	66.8	43.2	10.2	-
【性別】							
男	590	56.9	41.9	63.2	34.6	13.6	0.3
女	670	48.4	37.9	70.4	48.4	13.1	-
【年齢】							
20～30歳未満	109	61.5	37.6	56.9	22.0	14.7	-
30～40歳未満	268	66.0	30.2	64.6	32.5	19.4	-
40～50歳未満	306	59.5	36.9	64.1	36.9	13.4	-
50～60歳未満	276	46.7	42.0	70.3	47.5	10.1	0.7
60歳以上	301	34.9	49.8	73.1	57.5	10.3	-
【住居の地域区分】							
工場地域又は住居・工場 混合地域	77	58.4	48.1	67.5	42.9	18.2	-
商業地域又は住居・商業 混合地域	249	57.8	37.3	63.9	41.8	13.3	0.4
住居地域	608	54.6	38.8	68.9	41.3	13.2	0.2
農・漁・山村地域	280	43.6	41.4	64.6	42.5	12.9	-
その他	17	41.2	35.3	82.4	52.9	5.9	-
【職業】							
自営業	250	52.8	38.0	61.6	34.8	13.6	0.4
勤め人	450	59.3	36.4	66.4	32.7	13.8	0.2
無職	528	47.3	43.6	70.5	53.2	12.7	-

(4) 排出量データを入手したい事業所について

質問6 個別の事業所の排出量のデータについては、入手を希望する人は誰でも環境庁（現、環境省）などに開示請求を行い、手数料を支払うことにより入手することができます。どのような個別の事業所の排出量データを入手しようと思いますか。あてはまるものを1つ選んで下さい。

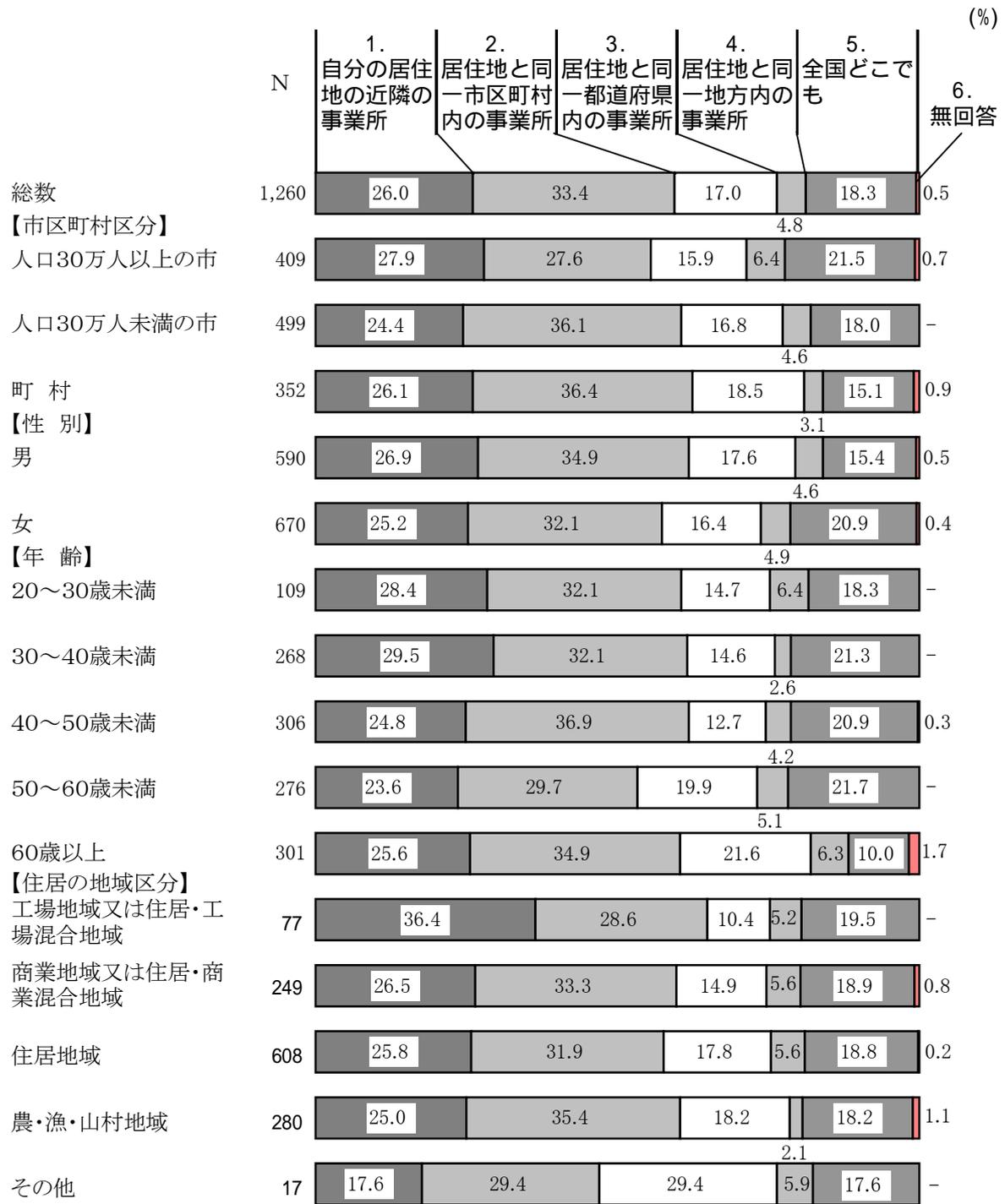
排出量データを入手したい事業所についてみると、「自分の居住地と同一市区町村内の事業所」と答えた人が33.4%と最も多く、次いで「自分の居住地の近隣の事業所」(26.0%)となっており、このほか「全国どこでも」と答えた人が18.3%、「自分の居住地と同一都道府県内の事業所」と答えた人が17.0%となっている。

図9 排出量データを入手したい事業所<総数>



住居の地域区分別にみると、「自分の居住地の近隣の事業所」と答えた人は工場地域又は住居・工場混合地域(36.4%)で他地域に比べて多くなっている。

図10 排出量データを入力したい事業所
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >



(5) 開示請求する際の手数料額について

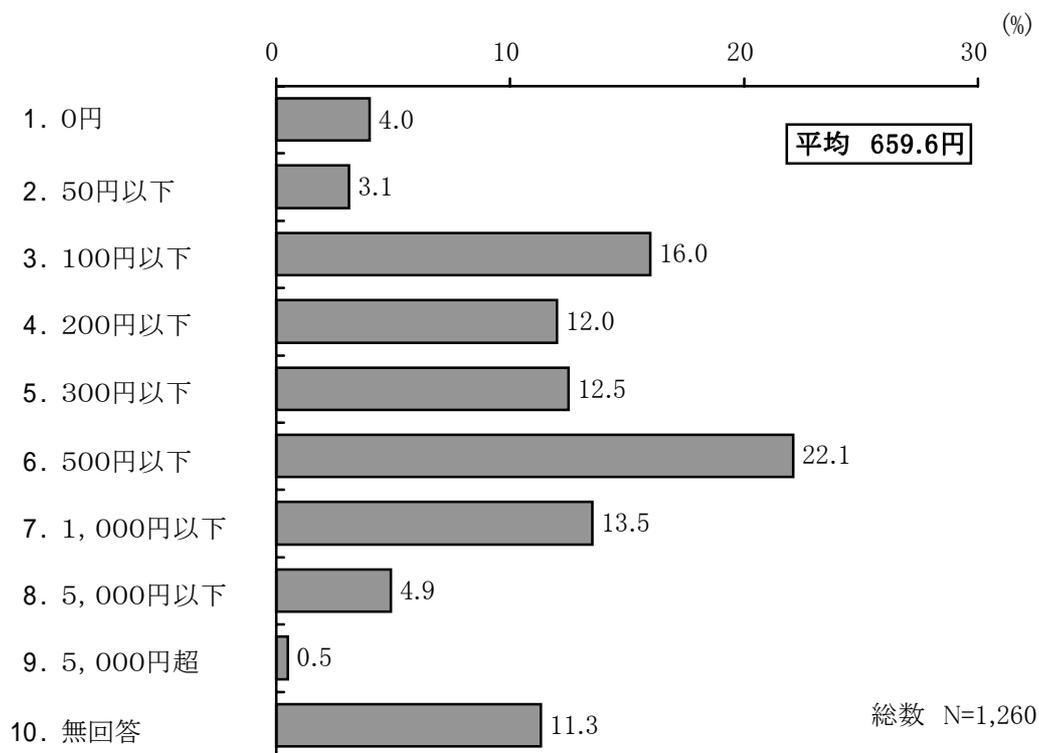
質問7 個別の事業所の排出量データの開示請求について、1事業所あたり手数料がいくらいまでなら入手しようと思いますか。また、複数の事業所のデータを一括して請求する場合、手数料の合計がいくらいまでなら入手しようと思いますか。具体的な金額を記入して下さい。

個別の事業所の排出量データの開示請求をする際の手数料について、1事業所あたりの金額と複数事業所を一括して請求する場合の合計金額に分けて、いくらいまでなら入手してもよいと思うか具体的な金額を記入してもらった。

1事業所あたりの手数料額

はじめに、1事業所あたりの手数料額についてみると、「500円以下」と答えた人が22.1%と最も多く、このほか「100円以下」(16.0%)、「1,000円以下」(13.5%)、「300円以下」(12.5%)、「200円以下」(12.0%)などが比較的多くみられ、平均は659.6円である。

図11 開示請求する際の手数料額(1事業所あたり) <総数>



平均金額を属性別にみると、市区町村区分別では、町村（平均971.2円）で高くなっている。

性別にみると、女性（平均511.2円）よりも男性（平均813.5円）で高くなっている。

年齢別にみると、60歳以上（平均836.5円）と40代（同827.2円）で高くなっている。

職業別にみると、自営業（平均1,096.9円）で高くなっている。

表4 開示請求する際の手数料額（1事業所あたり）
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、職業別 >

	N	1. 0円	2. 50円以下	3. 100円以下	4. 200円以下	5. 300円以下	6. 500円以下
総数	1,260	4.0	3.1	16.0	12.0	12.5	22.1
【市区町村区分】							
人口30万人以上の市	409	5.9	3.7	17.6	12.7	13.2	18.6
人口30万人未満の市	499	3.4	3.0	16.0	12.2	12.8	23.4
町 村	352	2.8	2.6	14.2	10.8	11.4	24.4
【性別】							
男	590	5.6	2.7	15.1	9.5	12.9	23.9
女	670	2.7	3.4	16.9	14.2	12.2	20.6
【年齢】							
20～30歳未満	109	1.8	3.7	25.7	15.6	11.9	15.6
30～40歳未満	268	5.6	8.6	23.9	13.1	12.7	19.0
40～50歳未満	306	5.2	2.3	15.0	14.7	13.7	22.5
50～60歳未満	276	2.5	1.8	10.9	10.1	14.5	26.8
60歳以上	301	3.7	-	11.3	8.6	9.6	22.6
【職業】							
自営業	250	4.0	3.6	13.6	8.0	10.4	23.6
勤め人	450	4.7	4.2	18.7	12.4	12.0	22.0
無職	528	3.6	2.1	15.0	13.8	13.8	21.4

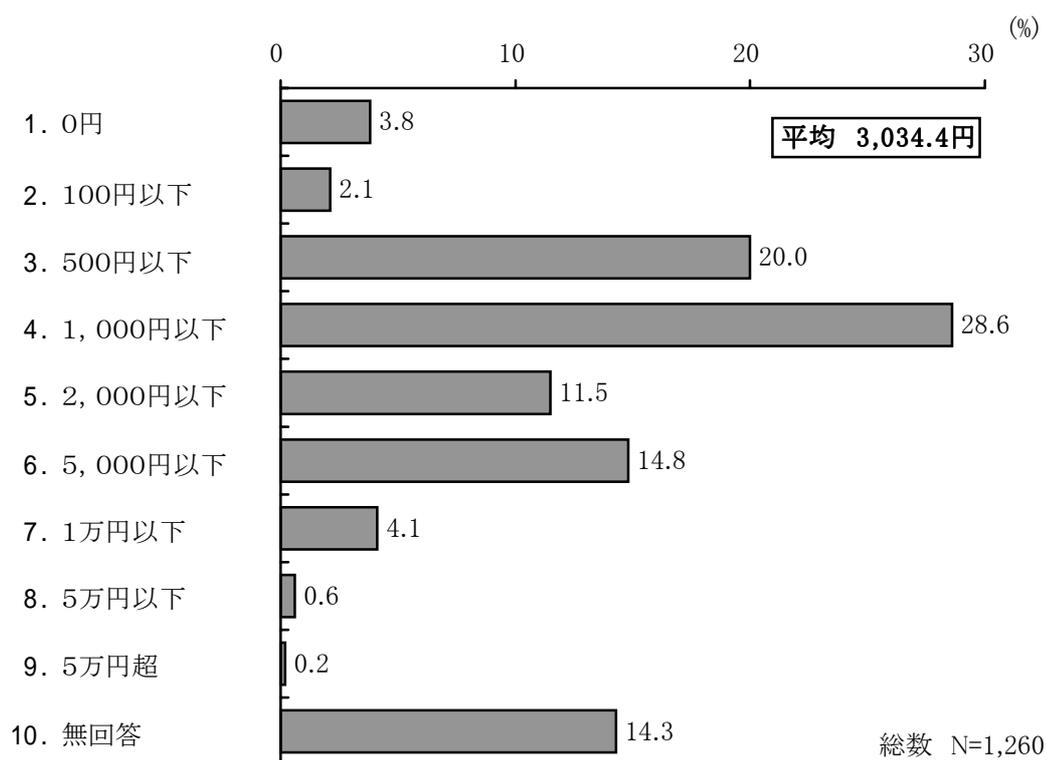
(%)

	N	7. 1,000円以下	8. 5,000円以下	9. 5,000円超	10. 無回答	平均 (円)
総数	1,260	13.5	4.9	0.5	11.3	659.6
【市区町村区分】						
人口30万人以上の市	409	14.2	3.4	0.2	10.5	473.9
人口30万人未満の市	499	12.4	5.0	0.4	11.2	595.8
町 村	352	14.2	6.5	0.9	12.2	971.2
【性別】						
男	590	16.3	6.6	0.5	6.9	813.5
女	670	11.0	3.4	0.4	15.1	511.2
【年齢】						
20～30歳未満	109	11.9	3.7	-	10.1	405.4
30～40歳未満	268	9.3	3.0	0.4	4.5	418.5
40～50歳未満	306	13.7	2.9	0.3	9.5	827.2
50～60歳未満	276	16.7	5.8	-	10.9	649.9
60歳以上	301	14.6	8.3	1.3	19.9	836.5
【職業】						
自営業	250	18.0	6.8	0.4	11.6	1096.9
勤め人	450	13.3	4.4	0.2	8.0	519.2
無職	528	11.6	4.2	0.6	14.0	555.6

複数事業所の場合の合計手数料額

複数事業所を一括して請求する場合の合計手数料額についてみると、「1,000円以下」と答えた人が28.6%と最も多く、以下「500円以下」(20.0%)、「5,000円以下」(14.8%)、「2,000円以下」(11.5%)などの順となっており、平均は3,034.4円である。

図1.2 開示請求する際の手数料額（複数事業所の場合の合計）＜総数＞



平均金額を属性別にみると、市区町村区分別では町村（平均5,733.1円）で高くなっている。

性別にみると、女性（1,946.6円）よりも男性（平均4,171.5円）で高くなっている。

年齢別にみると、40代（平均5,521.4円）で高くなっている。

職業別にみると、自営業（平均7,163.7円）で高くなっている。

表5 開示請求する際の手数料額（複数事業所の場合の合計）
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、職業別 >

	N	1. 0円	2. 100円以下	3. 500円以下	4. 1,000円以下	5. 2,000円以下	6. 5,000円以下
総数	1,260	3.8	2.1	20.0	28.6	11.5	14.8
【市区町村区分】							
人口30万人以上の市	409	5.1	2.2	22.5	28.1	9.3	13.7
人口30万人未満の市	499	3.4	2.4	18.8	29.1	13.0	14.6
町 村	352	2.8	1.4	18.8	28.4	11.9	16.5
【性別】							
男	590	5.3	1.9	18.8	26.6	12.5	17.8
女	670	2.5	2.2	21.0	30.3	10.6	12.2
【年齢】							
20～30歳未満	109	1.8	1.8	33.0	25.7	8.3	12.8
30～40歳未満	268	5.2	4.1	24.3	32.5	10.8	12.3
40～50歳未満	306	4.9	1.3	21.6	29.7	11.8	15.7
50～60歳未満	276	2.2	1.8	14.5	29.3	12.0	18.8
60歳以上	301	3.7	1.3	15.0	24.3	12.6	13.3
【職業】							
自営業	250	3.6	2.4	14.8	24.8	12.0	19.2
勤め人	450	4.2	2.4	24.7	27.8	10.0	15.6
無 職	528	3.6	1.7	18.4	31.4	12.9	11.6

(%)

	N	7. 1万円以下	8. 5万円以下	9. 5万円超	10. 無回答	平均 (円)
総数	1,260	4.1	0.6	0.2	14.3	3034.4
【市区町村区分】						
人口30万人以上の市	409	3.9	0.2	-	14.9	1759.3
人口30万人未満の市	499	4.4	1.0	-	13.2	2195.5
町 村	352	4.0	0.6	0.6	15.1	5733.1
【性別】						
男	590	5.6	0.8	0.2	10.5	4171.5
女	670	2.8	0.4	0.1	17.6	1946.6
【年齢】						
20～30歳未満	109	5.5	-	-	11.0	1686.6
30～40歳未満	268	3.4	0.4	0.4	6.7	1990.0
40～50歳未満	306	3.9	0.3	0.3	10.5	5521.4
50～60歳未満	276	5.1	1.8	-	14.5	2729.5
60歳以上	301	3.7	0.3	-	25.9	2058.3
【職業】						
自営業	250	6.8	0.8	0.4	15.2	7163.7
勤め人	450	4.7	0.9	0.2	9.6	2316.6
無 職	528	2.5	0.2	-	17.8	1685.4

(6) 排出量データの役立て方について

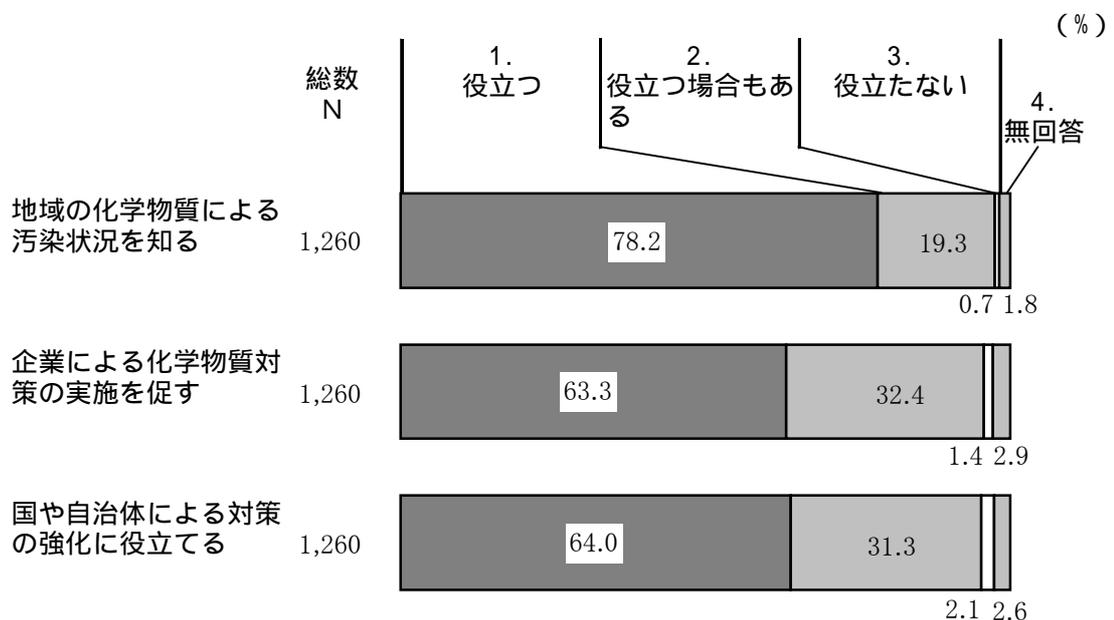
質問8 公表された集計結果や、開示される個別事業所の排出量データはどのように役立てることができると思いますか。考えに近いものをそれぞれ1つ選んで下さい。

公表された集計結果や、開示される個別事業所の排出量データの役立て方についてみると、『地域の化学物質による汚染状況を知る』という点では、「役立つ」と答えた人が78.2%と多く、「役立つ場合もある」と答えた人が19.3%で、「役立たない」と答えた人は0.7%となっている。

『企業による化学物質対策の実施を促す』という点では、「役立つ」と答えた人が63.3%と多く、「役立つ場合もある」と答えた人が32.4%で、「役立たない」と答えた人は1.4%となっている。

『国や自治体による対策の強化に役立てる』では、「役立つ」と答えた人が64.0%と多く、「役立つ場合もある」と答えた人が31.3%で、「役立たない」と答えた人は2.1%となっている。

図13 排出量データの役立て方<総数>

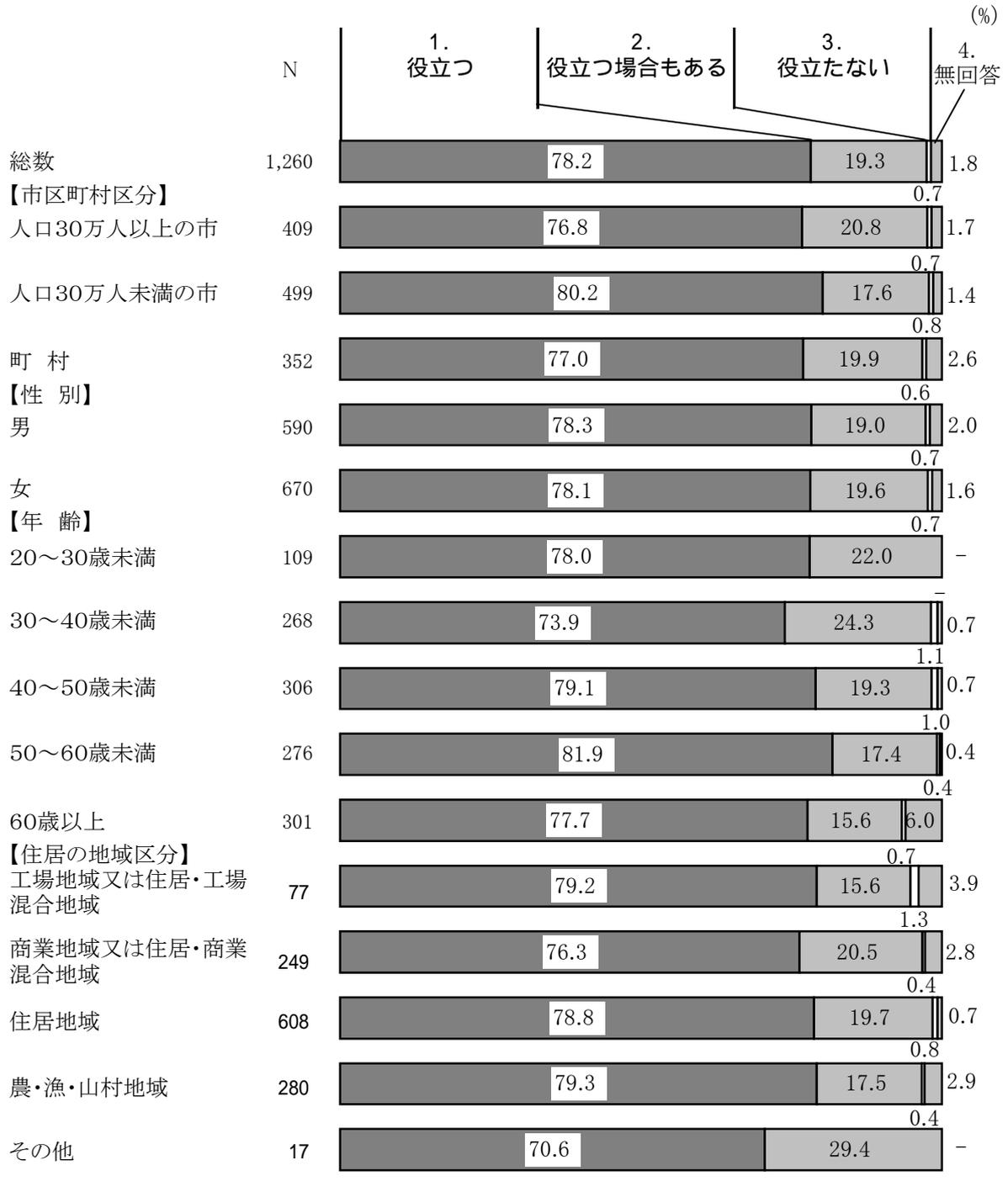


以下、各項目ごとに、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別にみてる。

地域の化学物質による汚染状況を知る

属性別にみても、大きな差はみられない。

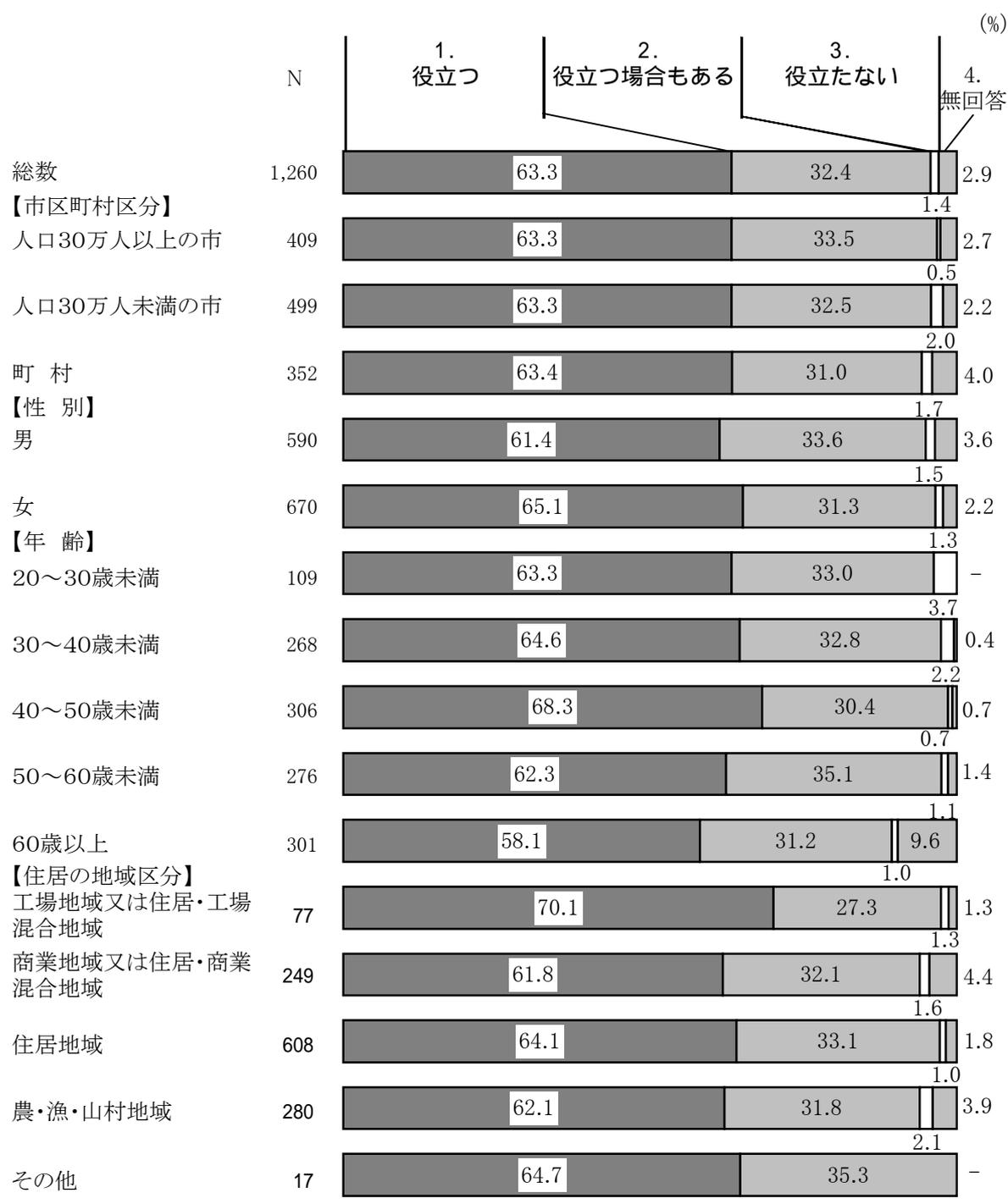
図 1 4 排出量データの役立て方（地域の化学物質による汚染状況を知る）
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >



企業による化学物質対策の実施を促す

住居の地域区別にみると、「役立つ」と答えた人は工場地域又は住居・工場混合地域（70.1%）で他地域に比べて多くなっている。

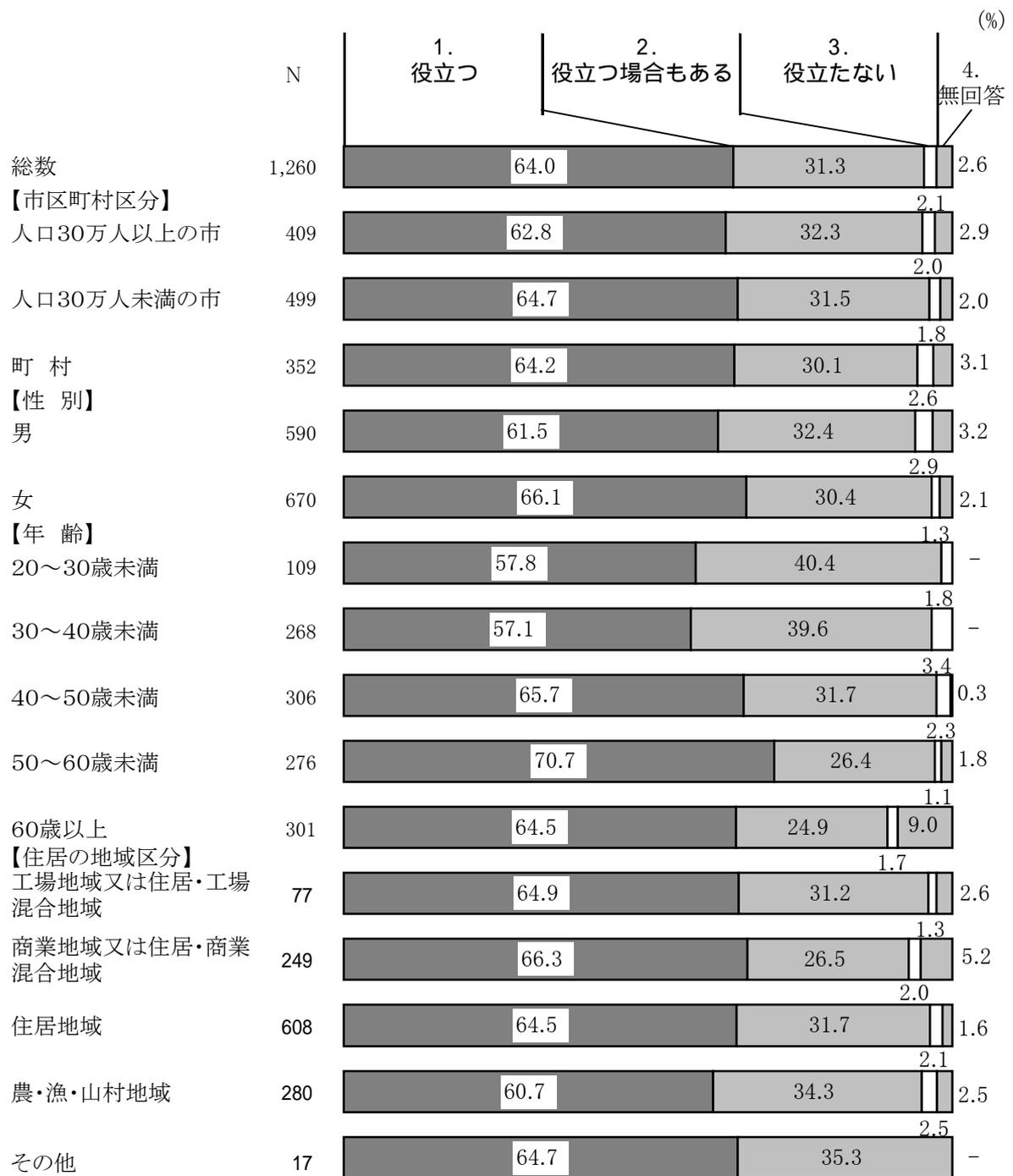
図15 排出量データの役立て方（企業による化学物質対策の実施を促す）
 < 総数、市区町村区別、性別、年齢別、住居の地域区別 >



国や自治体による対策の強化に役立つ

年齢別にみると、「役立つ」と答えた人は50代(70.7%)で多く、「役立つ場合もある」と答えた人は20代(40.4%)、30代(39.6%)で多くなっている。

図16 排出量データの役立て方(国や自治体による対策の強化に役立つ)
 <総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別>



3. 化学物質情報の入手、リスクコミュニケーションについて

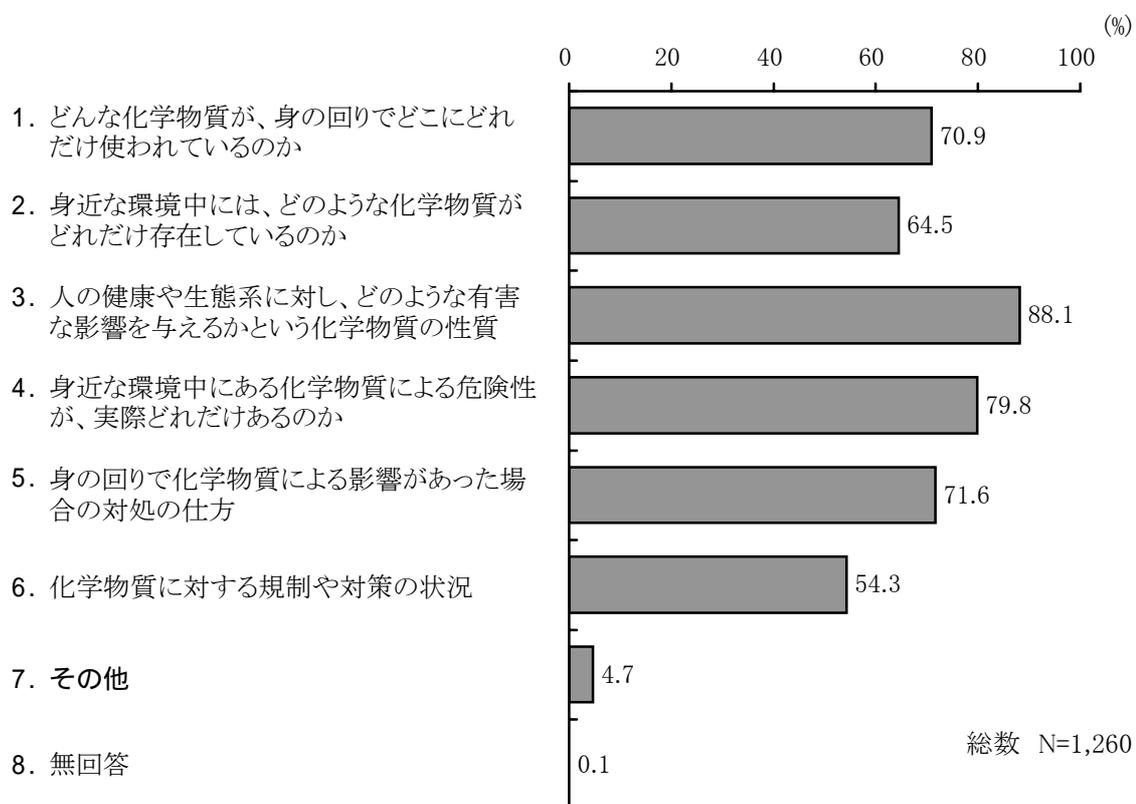
(1) 入手したい化学物質情報について

質問9 身の回りで使われている、あるいは環境中に排出されている化学物質について、どのような情報を入手したいと考えますか。あてはまるものを全て選んで下さい。

身の回りで使われている、あるいは環境中に排出されている化学物質について、どのような情報を入手したいと思うかたずねたところ、「人の健康や生態系に対し、どのような有害な影響を与えるかという化学物質の性質」と答えた人が88.1%と最も多く、次いで「身近な環境中にある化学物質による危険性が、実際どれだけあるのか」(79.8%)、「身の回りで化学物質による影響があった場合の対処の仕方」(71.6%)、「どんな化学物質が、身の回りでどこにどれだけ使われているのか」(70.9%)などが続き、このほか「身近な環境中には、どのような化学物質がどれだけ存在しているのか」と答えた人が64.5%、「化学物質に対する規制や対策の状況」と答えた人が54.3%となっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「海外の化学物質の使用や規制の状況」「化学物質による被害の実例」などがあげられている。

図17 入手したい化学物質情報<総数>



性別にみると、女性は「影響があった場合の対処の仕方」（76.6%）、「化学物質に対する規制や対策の状況」（59.3%）と答えた人が男性よりも約10ポイント多くなっている。

年齢別にみると、「化学物質に対する規制や対策の状況」と答えた人は他の年代、特に20代（38.5%）に比べて60歳以上（62.5%）で多くなっている

職業別にみると、無職は「影響があった場合の対処の仕方」（78.0%）、「化学物質に対する規制や対策の状況」（63.4%）と答えた人が他の職業よりも多くなっている。

表6 入手したい化学物質情報
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、職業別 >

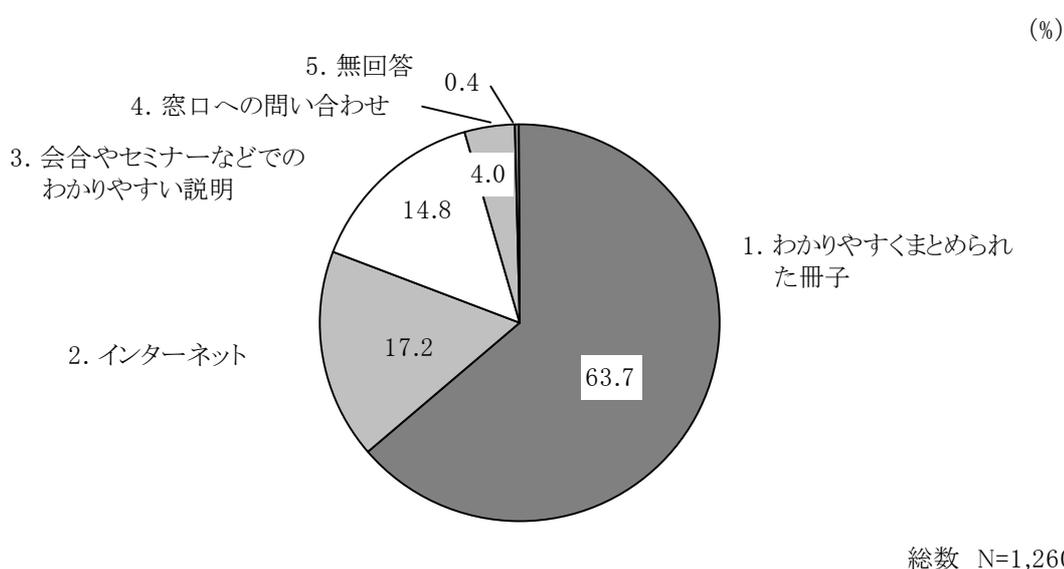
	N	1. 身の回りでどこにどれだけ使用	2. 身近な環境中にどれだけ存在	3. 健康や生態系に与える影響	4. 身近な危険性が実際にどれだけあるか	5. 影響があった場合の対処の仕方	6. 化学物質に対する規制や対策の状況	7. その他	8. 無回答
総数	1,260	70.9	64.5	88.1	79.8	71.6	54.3	4.7	0.1
【市区町村区分】									
人口30万人以上の市	409	70.4	68.5	89.0	78.0	75.3	57.9	7.3	0.2
人口30万人未満の市	499	72.1	64.3	87.8	83.6	71.7	55.9	4.4	-
町 村	352	69.6	60.2	87.5	76.4	67.0	47.7	2.0	-
【性 別】									
男	590	67.6	64.4	87.3	77.6	65.9	48.6	4.2	-
女	670	73.7	64.6	88.8	81.6	76.6	59.3	5.1	0.1
【年 齢】									
20～30歳未満	109	69.7	56.0	86.2	76.1	66.1	38.5	4.6	-
30～40歳未満	268	66.0	62.7	86.2	81.3	70.1	45.1	6.0	-
40～50歳未満	306	70.3	64.1	87.9	78.8	68.6	56.5	4.6	0.3
50～60歳未満	276	74.6	67.8	89.9	80.4	75.4	58.0	5.1	-
60歳以上	301	72.8	66.8	89.0	80.1	74.4	62.5	3.3	-
【職 業】									
自営業	250	67.2	67.6	87.6	77.6	68.4	49.2	4.4	-
勤め人	450	69.3	58.7	87.1	77.1	65.8	46.2	4.9	-
無 職	528	74.4	68.0	90.0	83.5	78.0	63.4	4.9	0.2

(2) 情報の入手方法について

質問10 これらの情報はどのようにして入手したいですか。最もあてはまるものを1つ選んで下さい。

化学物質についての情報をどのようにして入手したいかたずねたところ、「わかりやすくまとめられた冊子」と答えた人が63.7%と最も多く、このほか「インターネット」が17.2%、「会合やセミナーなどでのわかりやすい説明」が14.8%などとなっている。

図18 情報の入手方法<総数>



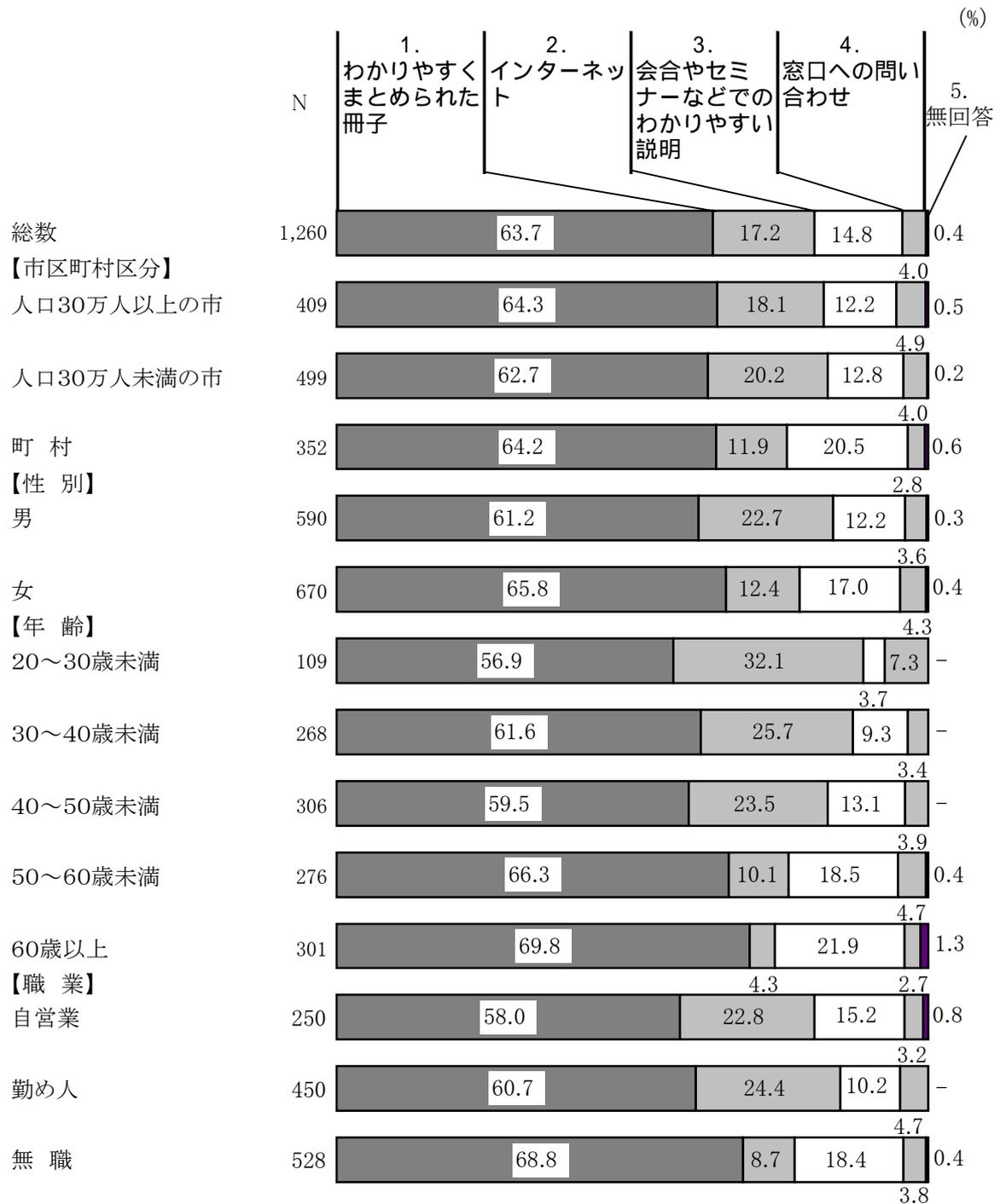
市区町村区分別にみると、「会合やセミナーなどでのわかりやすい説明」と答えた人は町村(20.5%)で他地域よりも多くなっている。

性別にみると、「インターネット」と答えた人は女性(12.4%)よりも男性(22.7%)が多くなっている。

年齢別にみると、「わかりやすくまとめられた冊子」と答えた人は60歳以上(69.8%)で多く、「会合やセミナーなどでのわかりやすい説明」も60歳以上(21.9%)、50代(18.5%)など高齢者ほど多くなっている。一方「インターネット」と答えた人は20代(32.1%)のほか、30代(25.7%)、40代(23.5%)など40代以下が多くなっている。

職業別にみると、「わかりやすくまとめられた冊子」と答えた人は無職（68.8%）で多く、「インターネット」と答えた人は勤め人（24.4%）と自営業（22.8%）で多くなっている。

図19 情報の入手方法
 < 総数、市区町村区分、性別、年齢別、職業別 >

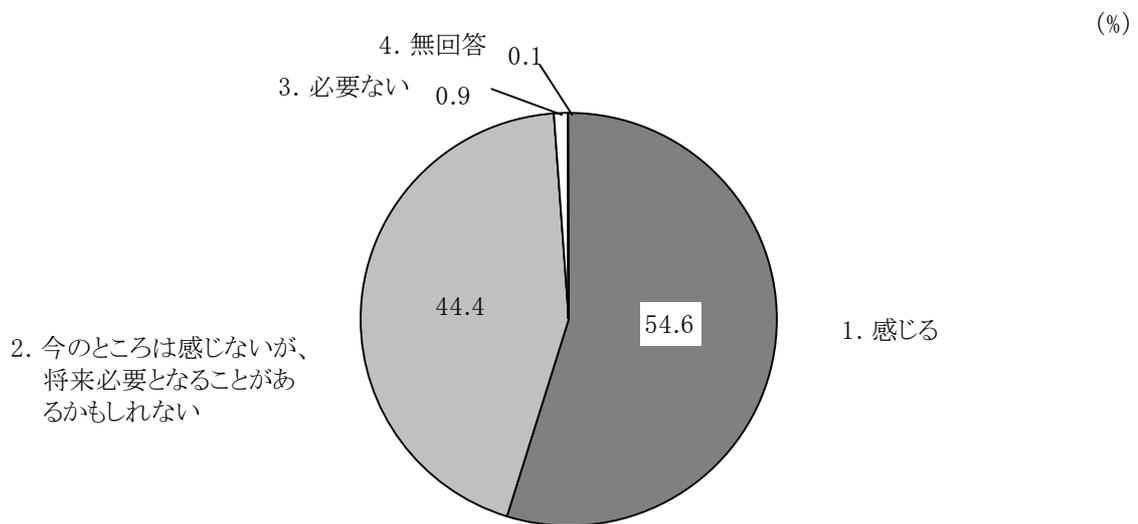


(3) リスクコミュニケーションの必要性について

質問 1 1 リスクコミュニケーションを自ら進んで行う必要性を感じますか。
最もあてはまるものを1つ選んで下さい。

リスクコミュニケーションを自ら進んで行う必要性を感じるかたずねたところ、「感じる」と答えた人が54.6%と多く、「今のところは感じないが、将来必要となることがあるかもしれない」と答えた人が44.4%となっており、「必要ない」と答えた人は0.9%となっている。

図 2 0 リスクコミュニケーションの必要性 < 総数 >



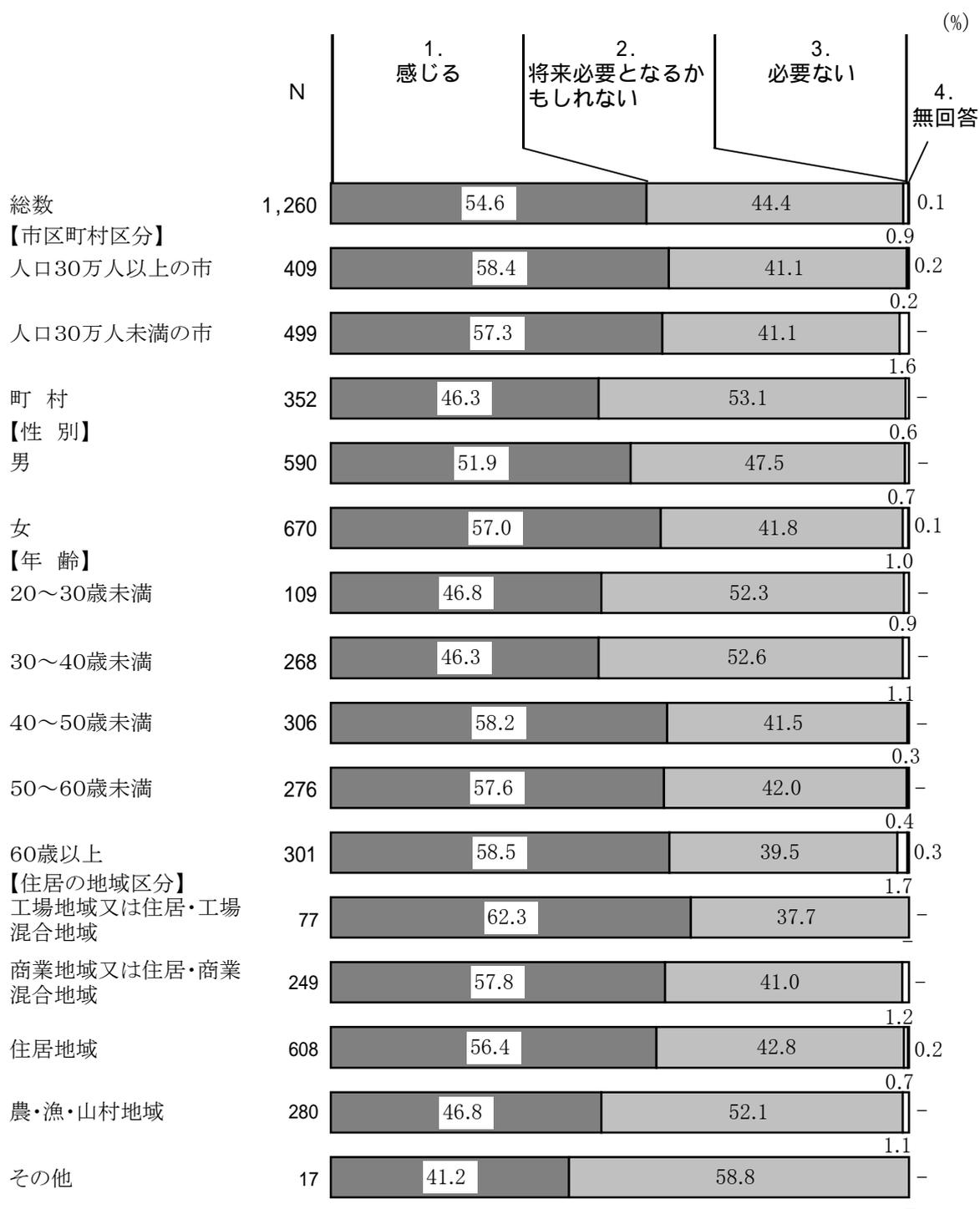
総数 N=1,260

市区町村区分別にみると、町村は市と傾向が逆転しており、「感じる」(46.3%)よりも、「将来必要となるかもしれない」(53.1%)と答えた人の方が多くなっている。

年齢別にみると、20代と30代は「感じる」(約45%)よりも、「将来必要となるかもしれない」(約50%)と答えた人の方が多くなっている。

住居の地域区分別にみると、「感じる」と答えた人は工場地域又は住居・工場混合地域(62.3%)で多くなっている。一方、農・漁・山村地域では「感じる」(46.8%)よりも「将来必要となるかもしれない」(52.1%)と答えた人の方が多くなっている。

図2-1 リスクコミュニケーションの必要性
 < 総数、市区町村区分、性別、年齢別、住居の地域区分別 >



(4) リスクコミュニケーションに必要な条件について

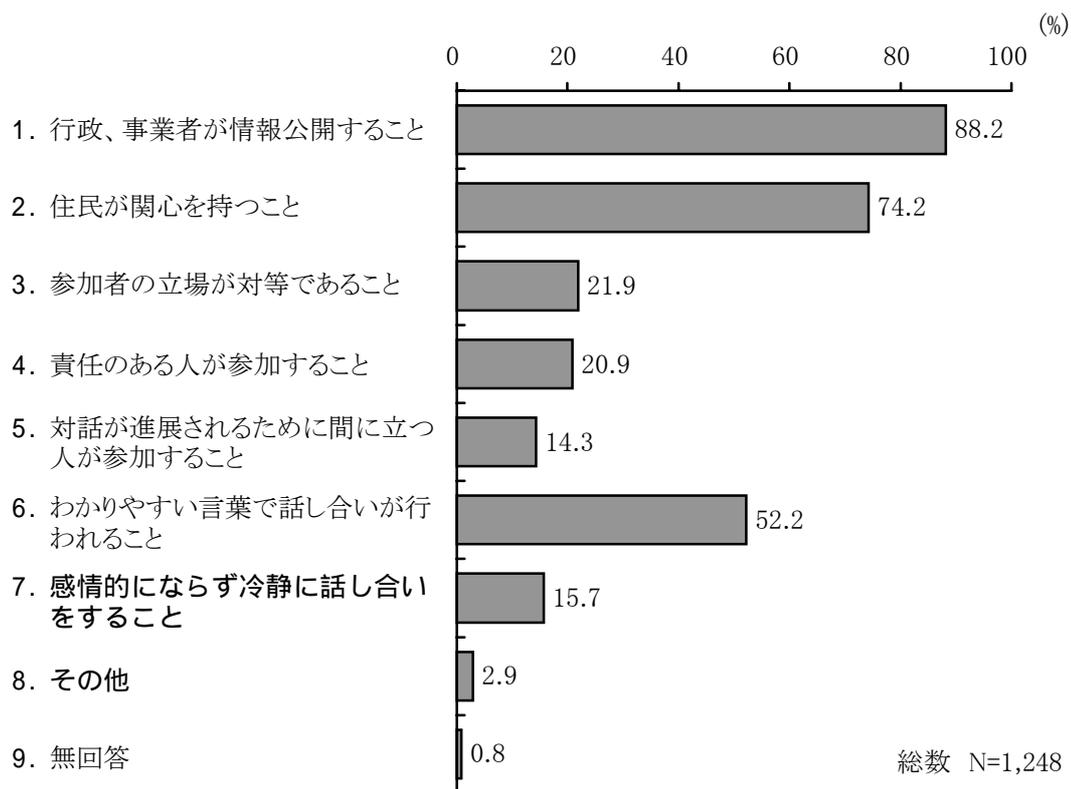
質問12 質問11で、1、2のいずれかに回答した方のみお答え下さい。リスクコミュニケーションを進めていく上で必要な要件だと思われるものはどれですか。あてはまるものを3つまで選んで下さい。

質問11で、1、2のいずれかに回答した人は1,248人であった。

リスクコミュニケーションを進める上で必要な条件をたずねたところ、「行政、事業者が情報公開すること」(88.2%)、「住民が関心を持つこと」(74.2%)と答えた人が多く、次いで「わかりやすい言葉で話し合いが行われること」(52.2%)があげられている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「正確な事実を公開する」「学識経験者の参加」「公開内容が正確であるかチェックする体制」などがあげられている。

図22 リスクコミュニケーションに必要な条件<総数>



市区町村区分別にみると、「住民が関心を持つこと」と答えた人が町村（80.0%）で多くなっている他は、大きな差はみられない。

性別にみると、女性は「住民が関心を持つこと」（79.3%）、「わかりやすい言葉で話し合いが行われること」（57.6%）と答えた人が男性よりも10ポイント以上多くなっている。

年齢別にみると、「責任のある人が参加すること」と答えた人は60歳以上（27.1%）で他の年代に比べて多く、「感情的にならず冷静に話し合いをすること」と答えた人は20代（28.7%）で他の年代に比べて多くなっている。

表7 リスクコミュニケーションに必要な条件
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >

	N	1. 行政、 事業者 が情報 公開す ること	2. 住民が 関心を 持つこ と	3. 参加者 の立場 が対等 である こと	4. 責任の ある人 が参加 するこ と	5. 対話進 展のた めに間 に立つ 人が参 加する こと	6. わかり やすい 言葉で 話し合 いが行 われる こと	7. 感情的 になら ず冷静 に話し 合いを するこ と	8. その他	9. 無回答	(%)
総数	1,248	88.2	74.2	21.9	20.9	14.3	52.2	15.7	2.9	0.8	
【市区町村区分】											
人口30万人以上の市	407	88.5	68.6	25.8	20.6	16.5	50.1	17.0	3.7	1.0	
人口30万人未満の市	491	87.8	74.7	21.6	19.1	14.3	52.7	17.9	2.2	1.0	
町 村	350	88.6	80.0	17.7	23.7	11.7	53.7	11.1	2.9	0.3	
【性 別】											
男	586	88.4	68.4	21.5	23.7	15.9	46.1	18.9	3.8	0.5	
女	662	88.1	79.3	22.2	18.4	12.8	57.6	12.8	2.1	1.1	
【年 齢】											
20～30歳未満	108	88.9	74.1	19.4	11.1	13.9	51.9	28.7	2.8	0.9	
30～40歳未満	265	87.2	75.1	23.8	19.2	18.9	50.9	16.6	3.4	-	
40～50歳未満	305	91.1	73.1	24.6	18.0	17.4	51.5	16.1	3.3	1.0	
50～60歳未満	275	87.6	72.7	25.5	22.9	11.6	53.5	11.6	4.0	0.7	
60歳以上	295	86.4	75.9	14.9	27.1	9.5	52.9	13.6	1.0	1.4	
【住居の地域区分】											
工場地域又は住居・工場 混合地域	77	92.2	68.8	29.9	18.2	16.9	49.4	9.1	6.5	1.3	
商業地域又は住居・商業 混合地域	246	88.6	69.9	23.2	22.8	16.7	49.6	15.4	2.8	0.4	
住居地域	603	89.1	73.6	20.7	20.7	13.4	53.7	16.7	2.5	1.0	
農・漁・山村地域	277	85.6	80.5	21.7	19.1	13.4	52.3	14.8	2.5	0.7	
その他	17	94.1	82.4	23.5	29.4	11.8	47.1	5.9	5.9	-	

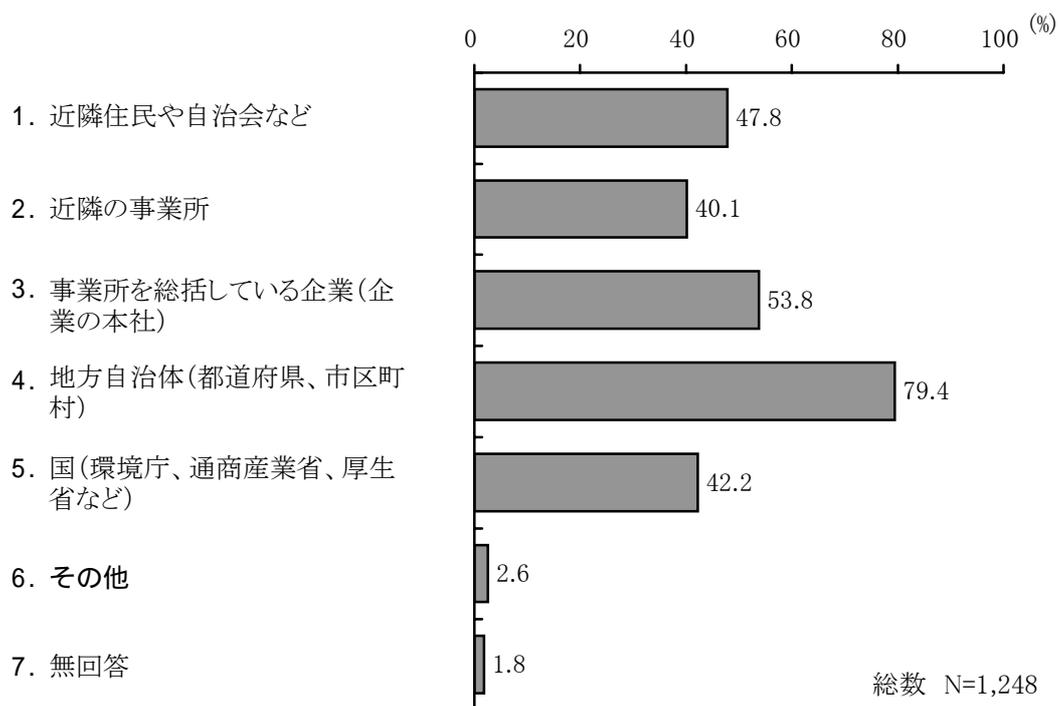
(5) リスクコミュニケーションの対象について

質問13 質問11で、1、2のいずれかに回答した方のみお答え下さい。あなたがリスクコミュニケーションしたい相手はだれですか。あてはまるものを3つまで選んで下さい。

リスクコミュニケーションしたい相手を見ると、「地方自治体（都道府県、市区町村）」と答えた人が79.4%と最も多く、次いで「事業所を総括している企業（企業の本社）」（53.8%）、「近隣住民や自治会など」（47.8%）などが5割前後の人にあげられている。このほか、「国（環境庁、通商産業省、厚生省など）」（42.2%）、「近隣の事業所」（40.1%）と答えた人が約4割となっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「学識経験者・専門家」「大学等の専門研究機関」などがあげられている。

図23 リスクコミュニケーションの対象＜総数＞



市区町村区分別にみると、人口30万人以上の市では「事業所を総括している企業」（60.2%）、「国」（48.6%）と答えた人が他地域よりも多くなっている。町村では「近隣住民や自治会など」（54.3%）、「近隣の事業所」（45.1%）と答えた人が多くなっている。

年齢別にみると、「近隣住民や自治会など」と答えた人は60歳以上（61.4%）で他の年代に比べて多くなっている。

表8 リスクコミュニケーションの対象
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >

	N	1. 近隣住 民や自 治会な ど	2. 近隣の 事業所	3. 事業所 を総括 している 企業	4. 地方自 治体	5. 国	6. その他	7. 無回答
総数	1,248	47.8	40.1	53.8	79.4	42.2	2.6	1.8
【市区町村区分】								
人口30万人以上の市	407	42.0	37.3	60.2	78.9	48.6	2.9	1.5
人口30万人未満の市	491	48.1	38.7	52.5	79.2	39.9	3.1	2.2
町 村	350	54.3	45.1	48.0	80.3	38.0	1.7	1.4
【性 別】								
男	586	49.1	41.6	50.0	81.2	38.6	2.0	1.7
女	662	46.7	38.7	57.1	77.8	45.5	3.2	1.8
【年 齢】								
20～30歳未満	108	49.1	42.6	48.1	74.1	38.9	1.9	1.9
30～40歳未満	265	41.9	37.0	57.4	81.1	46.8	3.8	0.4
40～50歳未満	305	42.3	39.3	54.8	78.7	44.9	2.6	2.3
50～60歳未満	275	44.7	40.7	54.5	79.6	44.7	2.9	2.5
60歳以上	295	61.4	42.0	50.8	80.3	34.2	1.7	1.7
【住居の地域区分】								
工場地域又は住居・工場 混合地域	77	44.2	51.9	45.5	71.4	49.4	1.3	2.6
商業地域又は住居・商業 混合地域	246	45.1	39.0	60.2	75.2	46.7	3.7	1.2
住居地域	603	46.3	37.1	54.6	81.1	42.6	3.3	1.8
農・漁・山村地域	277	55.2	41.5	49.1	82.3	38.6	0.7	1.4
その他	17	41.2	52.9	47.1	82.4	29.4	5.9	5.9

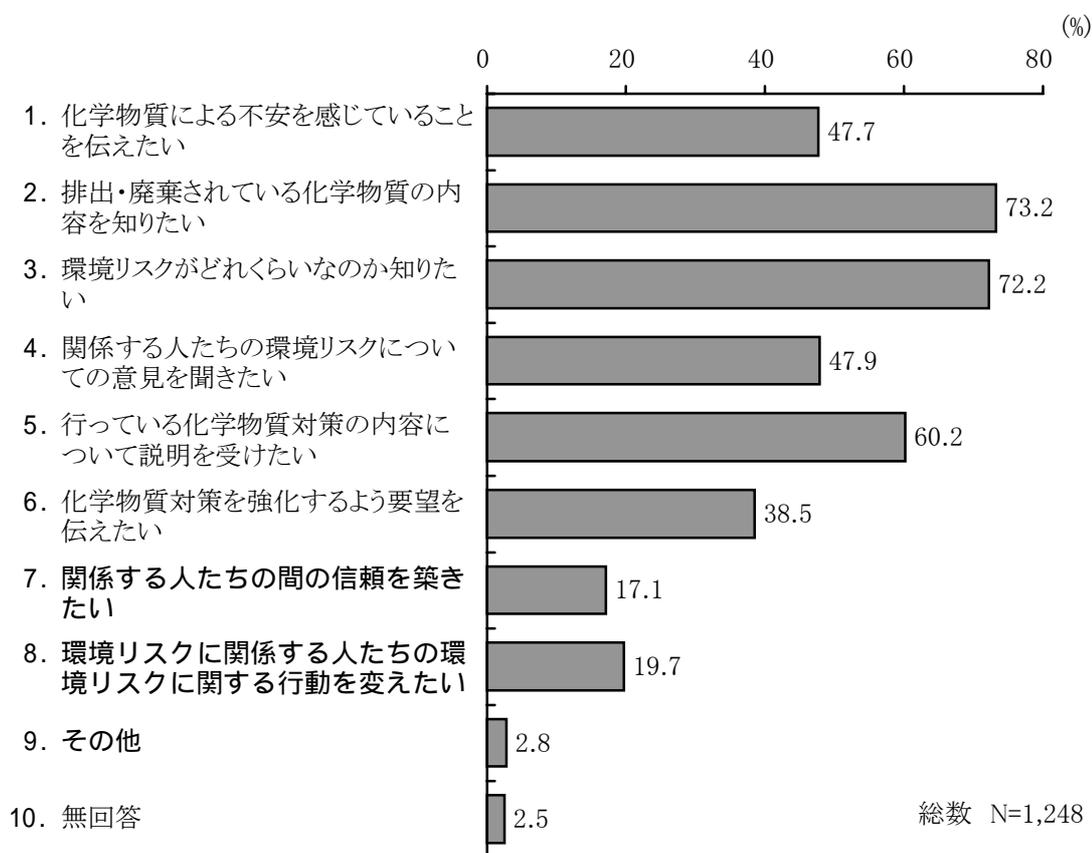
(6) リスクコミュニケーションを行う動機について

質問14 質問11で、1、2のいずれかに回答した方のみお答え下さい。あなたがリスクコミュニケーションを行う動機としてどのようなものが考えられますか。あてはまるものを全て選んで下さい。

リスクコミュニケーションを行う動機としてどのようなことが考えられるかたずねたところ、「排出・廃棄されている化学物質の内容を知りたい」(73.2%)、「環境リスクがどれくらいなのか知りたい」(72.2%)と答えた人が多く、以下、「行っている化学物質対策の内容について説明を受けたい」(60.2%)、「関係する人たちの環境リスクについての意見を聞きたい」(47.9%)、「化学物質による不安を感じていることを伝えたい」(47.7%)、「化学物質対策を強化するよう要望を伝えたい」(38.5%)などの順に多くなっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、「国民が環境リスクに対する意識を高め、生活を変える意識を持つ」「化学物質を減らすための方策を一緒に考えたい」「環境リスクは長い目でみないと結果が見えない怖さを理解してほしい」などがあげられている。

図24 リスクコミュニケーションを行う動機<総数>



市区町村区分別にみると、人口30万人以上の市では「化学物質による不安を伝えたい」（53.3%）と答えた人が他地域よりも多くなっている。

年齢別にみると、「環境リスクがどれくらい知りたい」と答えた人は50代（79.3%）で多く、また60代では「化学物質による不安を伝えたい」（60.3%）、「関係者の環境リスクの意見を聞きたい」（60.0%）、「化学物質対策強化の要望を伝えたい」（48.8%）が60歳未満に比べて10ポイント以上多くなっている。

表9 リスクコミュニケーションを行う動機
 < 総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別 >

	N	1. 化学物質による不安を伝えたい	2. 排出化学物質の内容を知りたい	3. 環境リスクがどれくらい知りたい	4. 関係者の環境リスクの意見を聞きたい	5. 化学物質対策の説明を受けたい	6. 化学物質対策強化の要望を伝えたい
総数	1,248	47.7	73.2	72.2	47.9	60.2	38.5
【市区町村区分】							
人口30万人以上の市	407	53.3	70.5	76.4	47.7	64.6	43.0
人口30万人未満の市	491	44.4	74.7	73.7	48.3	59.7	37.3
町 村	350	45.7	74.3	65.1	47.7	55.7	34.9
【性 別】							
男	586	43.2	72.9	72.2	45.1	58.7	35.3
女	662	51.7	73.6	72.2	50.5	61.5	41.2
【年 齢】							
20～30歳未満	108	36.1	63.0	75.0	37.0	46.3	28.7
30～40歳未満	265	40.4	70.2	66.8	38.5	53.2	33.2
40～50歳未満	305	46.6	68.9	69.8	47.9	62.3	37.4
50～60歳未満	275	46.9	77.8	79.3	48.4	65.8	37.5
60歳以上	295	60.3	80.0	71.9	60.0	64.1	48.8
【住居の地域区分】							
工場地域又は住居・工場混合地域	77	55.8	75.3	76.6	50.6	61.0	35.1
商業地域又は住居・商業混合地域	246	49.6	71.5	72.4	48.0	63.4	42.3
住居地域	603	46.4	72.1	73.8	47.9	61.5	39.3
農・漁・山村地域	277	45.1	75.5	65.7	45.1	53.4	35.4
その他	17	58.8	94.1	94.1	70.6	76.5	52.9

表9 リスクコミュニケーションを行う動機（続き）
 <総数、市区町村区分別、性別、年齢別、住居の地域区分別>

	N	7. 関係者間 の信頼を 築きたい	8. 環境リス ク関係者 の行動を 変えたい	9. その他	10. 無回答
総数	1,248	17.1	19.7	2.8	2.5
【市区町村区分】					
人口30万人以上の市	407	21.9	25.1	3.9	2.9
人口30万人未満の市	491	14.9	19.6	3.3	2.0
町 村	350	14.6	13.7	0.9	2.6
【性 別】					
男	586	15.2	18.9	2.2	2.4
女	662	18.7	20.4	3.3	2.6
【年 齢】					
20～30歳未満	108	11.1	19.4	1.9	1.9
30～40歳未満	265	15.1	17.7	4.9	2.6
40～50歳未満	305	13.4	19.0	3.0	2.0
50～60歳未満	275	19.3	18.9	2.9	3.6
60歳以上	295	22.7	23.1	1.0	2.0
【住居の地域区分】					
工場地域又は住居・工場 混合地域	77	14.3	24.7	3.9	5.2
商業地域又は住居・商業 混合地域	246	20.3	23.6	3.3	2.0
住居地域	603	17.6	20.1	3.3	2.3
農・漁・山村地域	277	13.0	14.1	1.1	2.5
その他	17	29.4	35.3	5.9	-

4. 自由意見

(1) 産業界に望むことについて

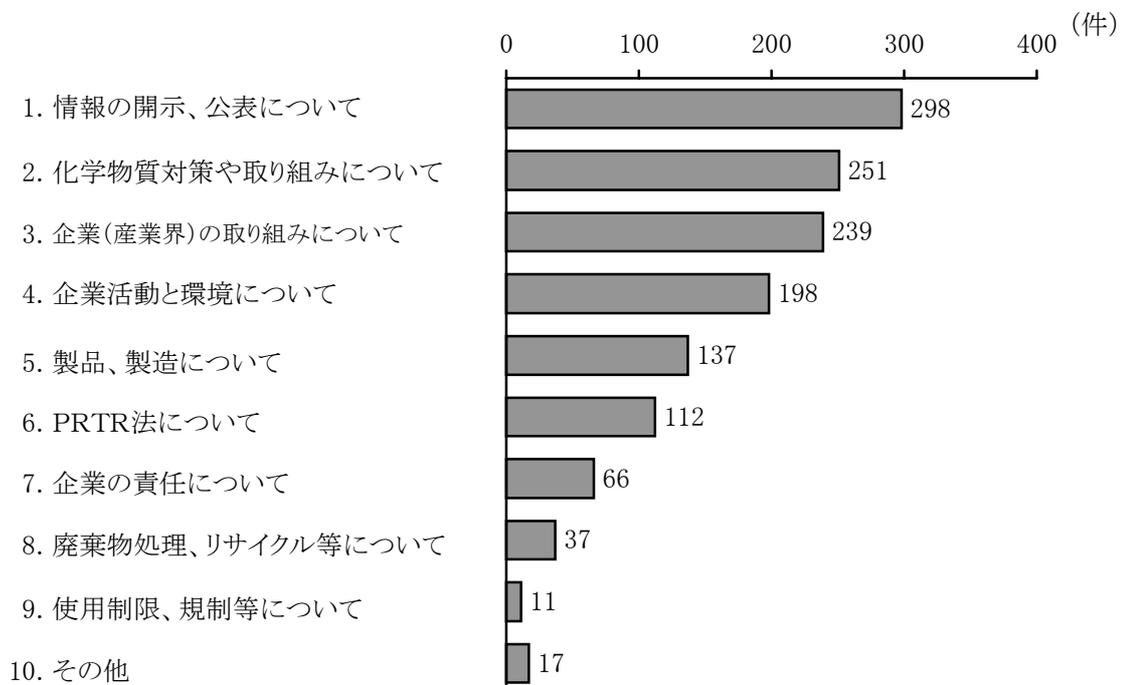
質問15 化学物質対策を推進するに当たって、産業界に望むことについて、ご意見をお聞かせ下さい。

化学物質対策を推進するに当たって、産業界に望むことについて、具体的にたずねたところ、895人、延べ1,366件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「情報の開示、公表について」（298件）で、具体的な内容をみると、「情報公開を詳細に行う」（168件）が最も多くあげられている。2位は「化学物質対策や取り組みについて」（251件）で、具体的には「対策が必要な場合、迅速に取り組む」「化学物質対策に積極的に取り組む」（各33件）が最も多くあげられている。3位は「企業（産業界）の取り組みについて」（239件）で、具体的には「安全を最優先して活動を」（55件）が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「数値を正しく公表し、届け出る」（77件）、「人類が住みやすい環境づくりを理念・目標に」（47件）などが上位にあげられている。

図25 産業界に望むこと<総数>



(2) 行政に望むことについて

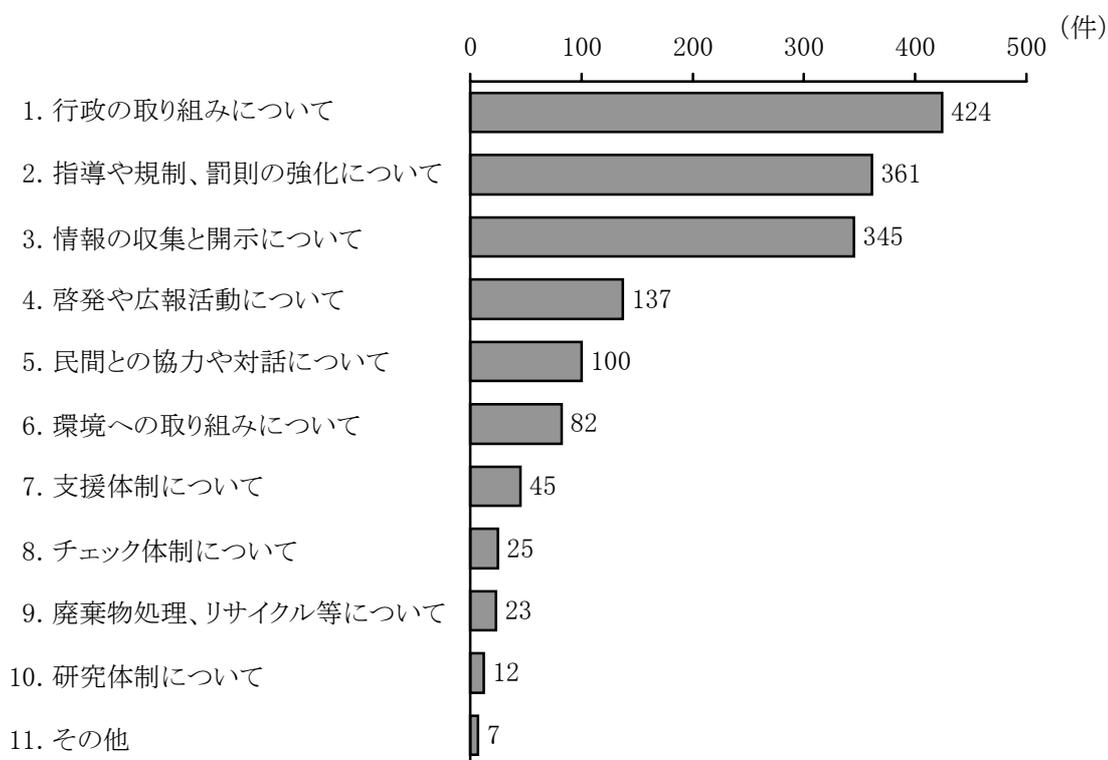
質問16 化学物質対策を推進するに当たって、行政（国、地方自治体）に望むことについて、ご意見をお聞かせ下さい。

化学物質対策を推進するに当たって、行政に望むことについて、具体的にたずねたところ、892人、延べ1,561件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「行政の取り組みについて」（424件）で、具体的な内容をみると、「対策の強力な推進を」（52件）が最も多くあげられている。2位は「指導や規制、罰則の強化について」（361件）で、具体的には「企業に対し強い姿勢で指導を」（149件）が最も多くあげられている。3位は「情報の収集と開示について」（345件）で、具体的には「正確な情報の公開」（151件）が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「化学物質の規制を強化する」（86件）、「市民の啓蒙を推進する」（58件）、「地球環境の保全に向けた取り組みを」（56件）、「わかりやすい言葉で公表してほしい」（53件）などが上位にあげられている。

図26 行政に望むこと<総数>



(3) 市民として自ら行動すべきことについて

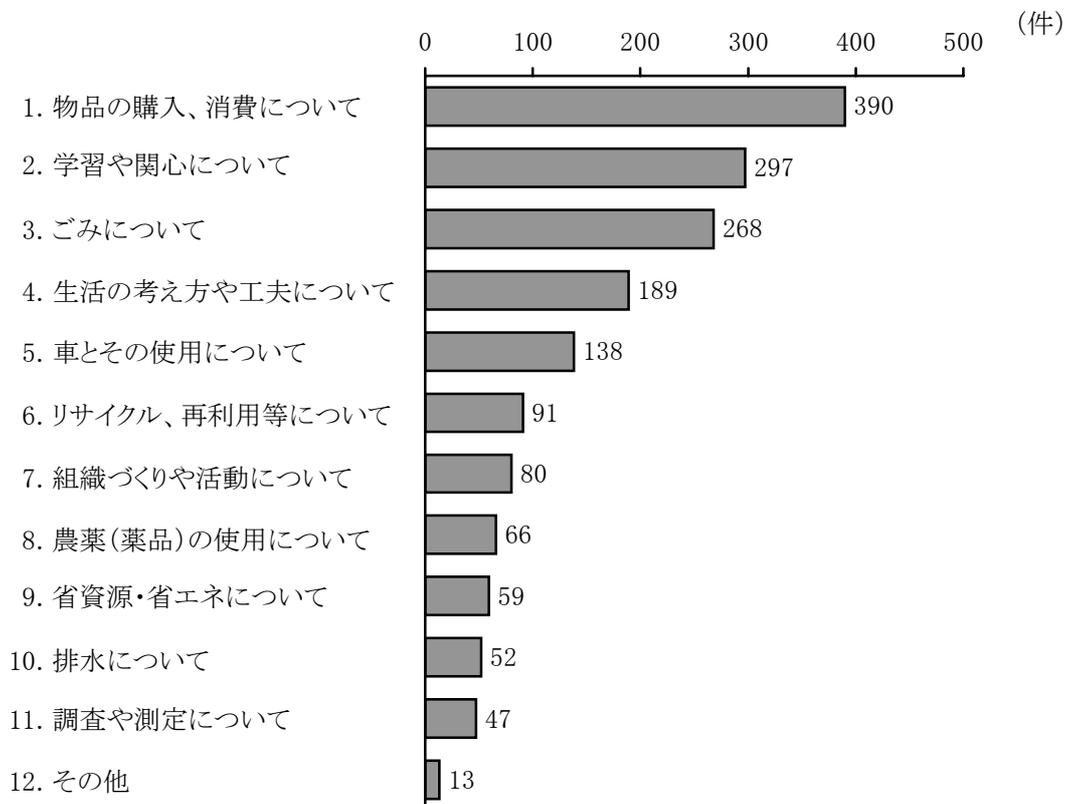
質問17 化学物質対策を推進するに当たって、市民として自ら行動すべきと考えていること、または実践していることについて、ご意見をお聞かせ下さい。

化学物質対策を推進するに当たって、市民として自ら行動すべきこと、または実践していることについて、具体的にたずねたところ、780人、延べ1,690件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「物品の購入、消費について」(390件)で、具体的な内容をみると、「化学物質に関係する製品を買わない」(71件)が最も多くあげられている。2位は「学習や関心について」(297件)で、具体的には「化学物質等の勉強をする」(134件)が最も多くあげられている。3位は「ごみについて」(268件)で、具体的には「ごみの分別をする」(121件)が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「市民一人一人が関心をもつ」(85件)、「リサイクルに協力する」(70件)、「できるだけごみを出さない」(63件)、「自然な洗剤を使う」(57件)、「なるべく車を使わない」(50件)などが上位にあげられている。

図27 市民として自ら行動すべきこと<総数>



(4) その他の意見について

質問18 その他、化学物質対策に関連して自由にご意見をお寄せ下さい。

その他の意見について、具体的にたずねたところ、489人、延べ874件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「啓発、広報活動について」（165件）で、具体的な内容をみると、「消費者の啓発、知識の向上が必要」（33件）が最も多くあげられている。2位は「生活の考え方について」（100件）で、具体的には「便利さや快適さの追求を改める」（45件）が最も多くあげられている。3位は「情報の開示、公表について」（98件）で、具体的には「正しい情報の収集と公開をしてほしい」（35件）が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「国の規制を強化すべき」（39件）、「市民一人一人が関心をもつ」（34件）、「地球規模で考える時代である」（29件）、「子どもに安心できる地球でありたい」（29件）などが上位にあげられている。

図28 その他の意見<総数>

